

令和 7 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 8 8 号
令和 8 年（2026 年）8 月 2 0 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 藤 岡 修 美

令和 7 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	26
5	基金の運用状況	29
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	30
3	歳入歳出差引	30
4	事業の状況	30
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	32
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	33
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	33
2	歳 出	34
3	歳入歳出差引	35
4	事業の状況	35

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

1 歳入	35
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36

Ⅶ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入	37
2 歳出	38
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

むすび	41
-----	----

資料（別表 1 ～ 5）	43
--------------	----

令和 7 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

令和 7 年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基 金

令和 7 年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
令和 7 年度 山陽小野田市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和 7 年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 13 日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和 7 年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 文中及び各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」……………該当数値がないもの
 - 「 △ 」……………マイナス
 - 「 皆減 」……………当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」……………前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総 括【別表 1・3・4 参照】

1 概 要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が780億5,948万1千円で、総予算額の94.8%が収入され、前年度と比較して45億8,628万8千円(6.2%)の増、歳出は777億581万3千円で、総予算額の94.4%が支出され、前年度と比較して44億4,939万2千円(6.1%)の増で、歳入歳出差引額は3億5,366万9千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総 括 歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	37,418,576,950	35,896,898,422	95.9%	35,377,867,046	94.5%	519,031,376
特別会計	44,908,668,000	42,162,583,002	93.9%	42,327,945,715	94.3%	△ 165,362,713
駐 車 場 事 業	81,383,000	81,897,664	100.6%	43,775,928	53.8%	38,121,736
国 民 健 康 保 険	7,058,054,000	6,701,160,118	94.9%	6,564,060,595	93.0%	137,099,523
介 護 保 険	7,051,925,000	6,923,765,589	98.2%	6,782,228,636	96.2%	141,536,953
後 期 高 齢 者 療 養 医 療	1,414,798,000	1,400,170,038	99.0%	1,399,214,711	98.9%	955,327
小 型 自 動 車 競 走 事 業	29,302,508,000	27,055,589,593	92.3%	27,538,665,845	94.0%	△ 483,076,252
7年度決算合計	82,327,244,950	78,059,481,424	94.8%	77,705,812,761	94.4%	353,668,663
6年度決算合計	78,508,486,131	73,473,193,415	93.6%	73,256,420,679	93.3%	216,772,736
対前年度増減	3,818,758,819	4,586,288,009		4,449,392,082		136,895,927
対前年度比率	104.9%	106.2%		106.1%		163.2%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源4,846万2千円を控除した実質収支は3億520万7千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億4,735万9千円の黒字であり、これに財政調整基金への積立金2億4,944万円を加え、同基金からの取崩額6億5,000万円を減じた実質単年度収支については2億5,320万1千円の赤字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

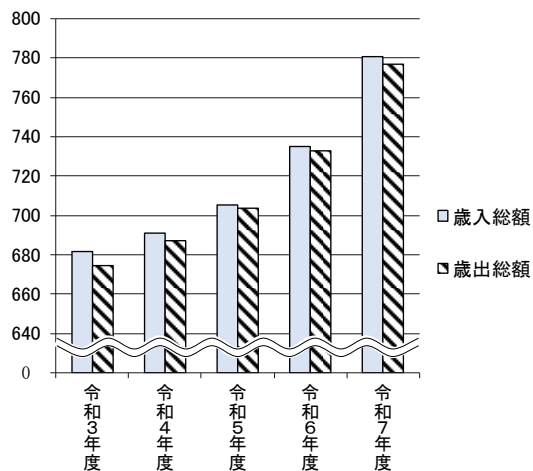
総括決算収支推移表

単位：円

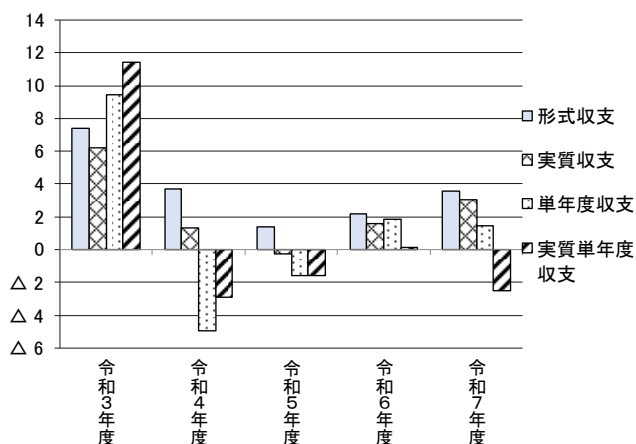
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	78,059,481,424	106.2%	73,473,193,415	70,502,375,269
歳 出 総 額 B	77,705,812,761	106.1%	73,256,420,679	70,365,034,196
形 式 収 支 (A-B) C	353,668,663	163.2%	216,772,736	137,341,073
翌 年 度 繰 越 財 源 D	48,461,600	82.2%	58,924,380	163,076,717
実 質 収 支 (C-D) E	305,207,063	193.4%	157,848,356	△ 25,735,644
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	147,358,707	—	183,584,000	△ 155,908,225
積 立 金 G	249,440,378	65.2%	382,841,885	444,874,579
繰 上 償 還 額 H	0	—	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	650,000,000	118.2%	550,000,000	450,000,000
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	△ 253,200,915	—	16,425,885	△ 161,033,646

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。当年度は、前年度と比べ基準財政収入額は2億1,048万円増加し、基準財政需要額は7億3,438万4千円増加したことから0.523となり、前年度と比較して0.010ポイント低下（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

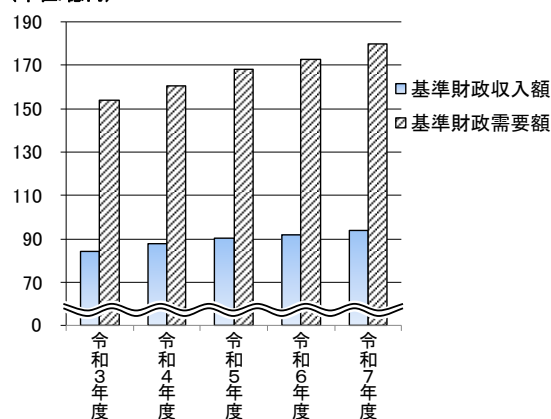
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額（A）	8,447,365	8,758,688	9,051,644	9,200,386	9,410,866
基準財政需要額（B）	15,393,947	16,028,096	16,826,928	17,250,853	17,985,237
財政力指数（単年度）	0.549	0.546	0.538	0.533	0.523

※ 財政力指数（単年度）＝
$$\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$$

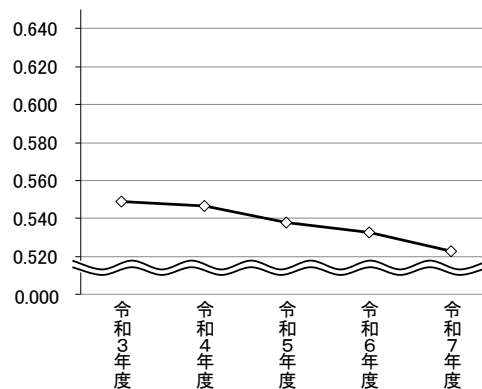
※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

（単位：億円）



財政力指数（単年度）



（2） 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的に、都市部では75％程度に抑えることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は98.4％で、前年度と比較して0.2％上昇（悪化）している。

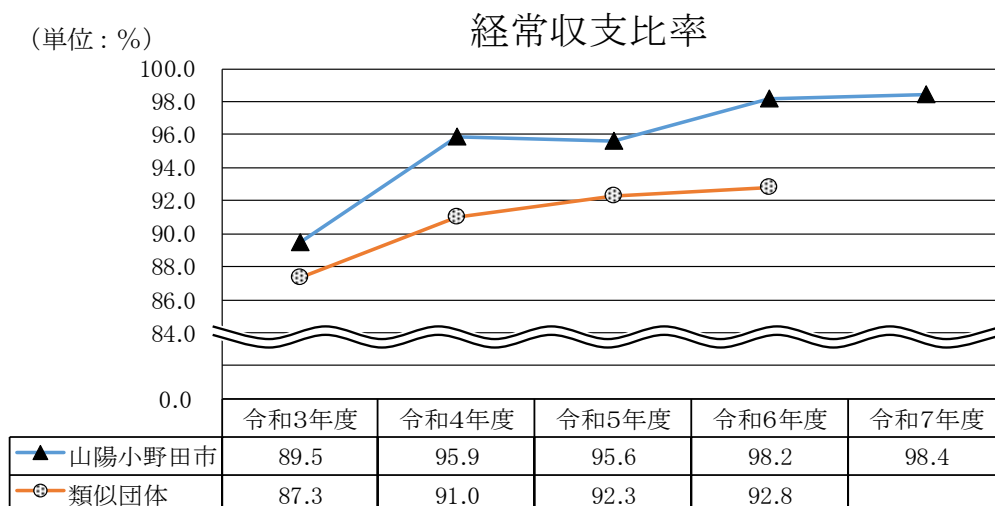
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：％

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	89.5	95.9	95.6	98.2	98.4
参 考 値	95.6	97.7	96.5	98.6	98.4

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債（平成13年度～）、減収補てん債（特例分）を除いた場合の比率

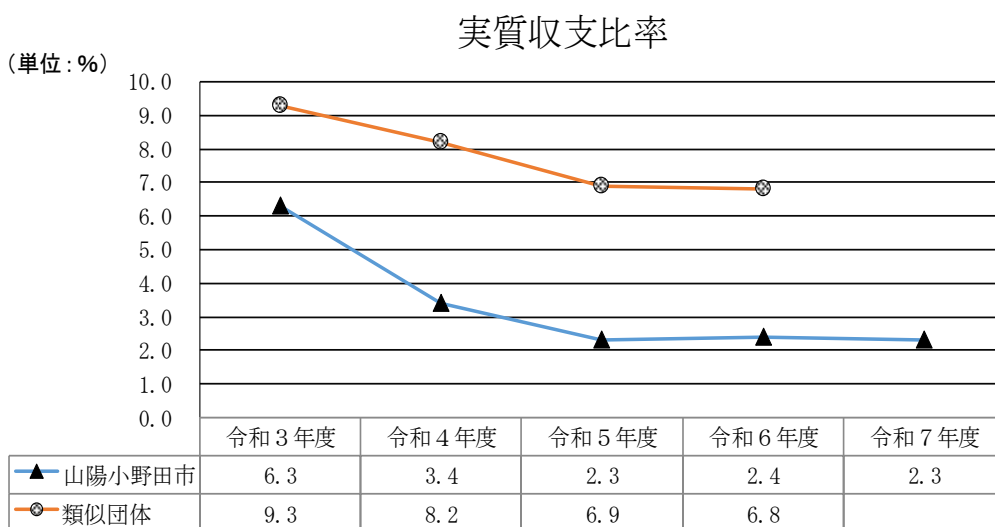


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね 3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は 2.3%で、前年度と比較して 0.1 ㊦低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が 7.8%で前年度と比較して 0.6 ㊦低下（改善）し、3 か年平均は 8.8%となり前年度と比較して 0.8 ㊦低下（改善）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率 (3か年平均)	7.8	8.9	9.5	9.6	8.8
参考値 (単年度)	8.2	10.3	10.2	8.4	7.8

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

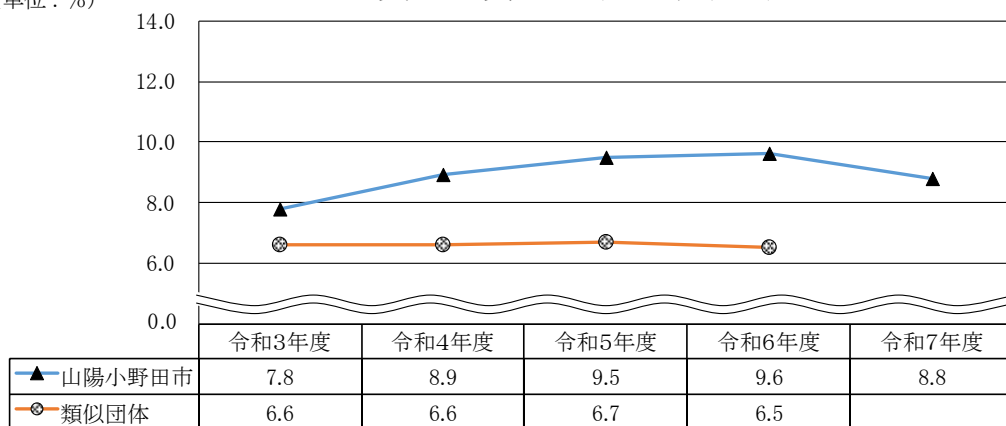
C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E・・・標準財政規模

(単位：％)

実質公債費比率(3か年平均)



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

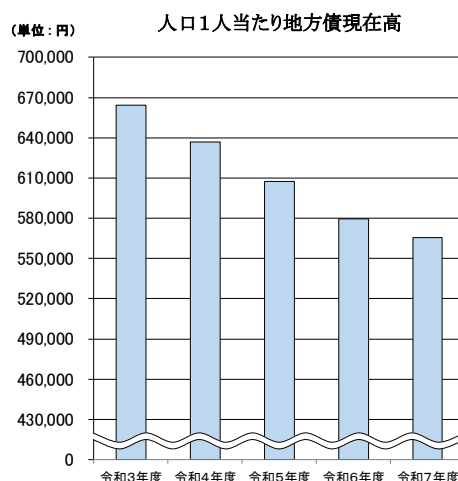
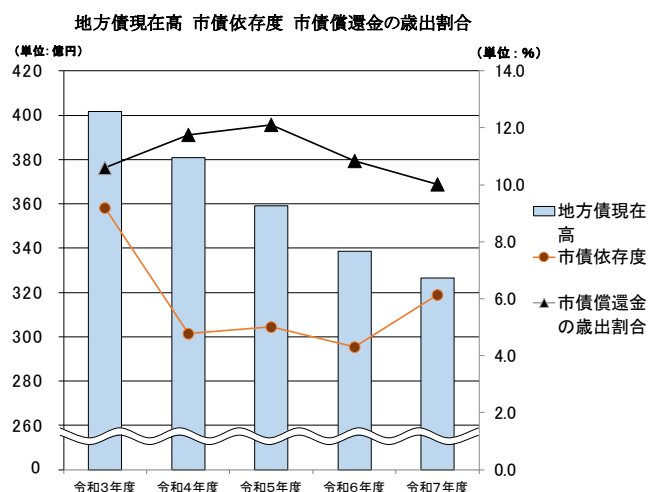
(1) 市債の状況

当年度末における市債の現在高は、326 億 3,879 万 3 千円で、前年度と比較して 12 億 2,698 万円（3.6％）の減となっている。人口一人当たりでは 56 万 5,713 円で、前年度に比べ 1 万 4,022 円（2.4％）の減となっている。また、市債依存度は 6.1％で、前年度と比較して 1.8 ㊦上昇し、償還金の歳出割合は 10.0％で、前年度と比較して 0.8 ㊦低下している。

地方債現在高等の推移表は次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地方債	現 在 高	千円	40,152,234	38,089,102	35,902,525	33,865,773	32,638,793
	人口一人当たり	円	664,068	636,973	607,231	579,735	565,713
市 債 依 存 度		%	9.2	4.8	5.0	4.3	6.1
償還金の歳出割合		%	10.6	11.8	12.1	10.8	10.0



(2) 債務負担行為額の状況

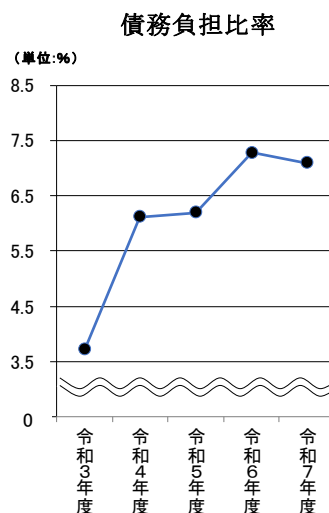
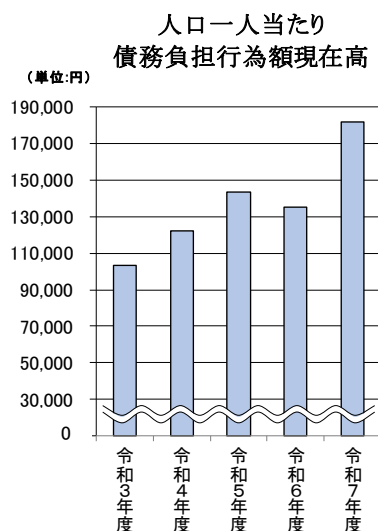
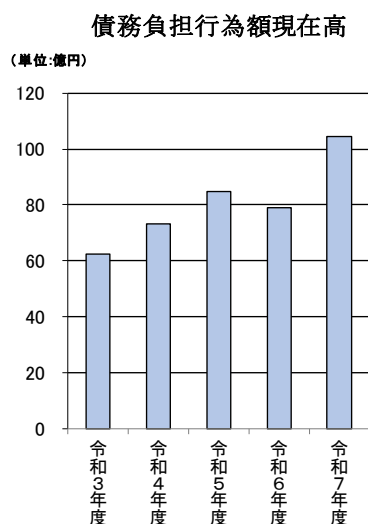
長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は次表のとおりである。

当年度の債務負担行為額の現在高は104億6,566万5千円で、前年度と比較して25億7,817万7千円(32.7%)の増となっている。人口一人当たりでは18万1,396円で、前年度と比較して4万6,373円(34.3%)の増となっている。また、債務負担比率は7.1%で前年度と比較して0.2%低下している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
債務負担行為額	現在高	千円	6,246,743	7,302,502	8,473,843	7,887,488	10,465,665
	人口一人当たり	円	103,313	122,122	143,321	135,023	181,396
債務負担比率		%	3.7	6.1	6.2	7.3	7.1

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表３・４・５参照】

１ 概 要

歳入決算額は 358 億 9,689 万 8 千円で、予算額の 95.9%が収入され、前年度と比較して 22 億 8,472 万 9 千円（6.8%）の増、歳出決算額は 353 億 7,786 万 7 千円で、予算額の 94.5%が支出され、前年度と比較して 23 億 49 万 4 千円（7.0%）の増で、歳入歳出差引額は 5 億 1,903 万 1 千円の黒字となっている。

（１）歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和 7 年度	37,418,576,950	35,896,898,422	95.9%	35,377,867,046	94.5%	519,031,376
令和 6 年度	34,862,680,131	33,612,169,110	96.4%	33,077,372,572	94.9%	534,796,538
対前年度増減	2,555,896,819	2,284,729,312		2,300,494,474		△ 15,765,162
対前年度比率	107.3%	106.8%		107.0%		97.1%

（２）決算収支の推移

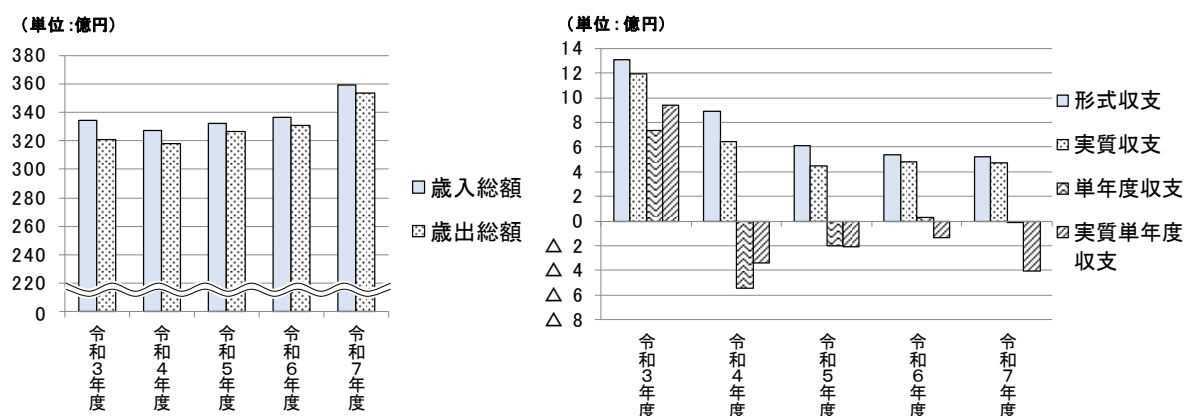
形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源 4,846 万 2 千円を控除した実質収支は 4 億 7,057 万円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 530 万 2 千円の赤字となっている。単年度収支に財政調整基金への積立金 2 億 4,944 万円を加え、さらに同基金からの取崩額 6 億 5,000 万円を減じた実質単年度収支は、4 億 586 万 2 千円の赤字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

決 算 収 支 推 移 表

単位：円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	令和 5 年度
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	決 算 額
歳 入 総 額 A	35,896,898,422	106.8%	33,612,169,110	33,233,333,159
歳 出 総 額 B	35,377,867,046	107.0%	33,077,372,572	32,626,010,638
形 式 収 支 (A-B) C	519,031,376	97.1%	534,796,538	607,322,521
翌 年 度 繰 越 財 源 D	48,461,600	82.2%	58,924,380	163,076,717
実 質 収 支 (C-D) E	470,569,776	98.9%	475,872,158	444,245,804
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	△ 5,302,382	－	31,626,354	△ 202,327,362
積 立 金 G	249,440,378	65.2%	382,841,885	444,874,579
繰 上 償 還 金 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	650,000,000	118.2%	550,000,000	450,000,000
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	△ 405,862,004	－	△ 135,531,761	△ 207,452,783

（注）積立金 G と積立金取崩額 I は、財政調整基金である。



2 歳 入

予算現額 374 億 1,857 万 7 千円に対し、調定額は 361 億 2,313 万 6 千円で、収入済額は 358 億 9,689 万 8 千円（うち還付未済額 287 万 7 千円）となっており、1,500 万 3 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 2 億 1,411 万 1 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 95.9%、調定額に対する収入率は 99.4%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

単位: 円

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	37,418,576,950	34,862,680,131	2,555,896,819	107.3%
調 定 額 B	36,123,135,628	33,833,913,901	2,289,221,727	106.8%
収 入 済 額 C	35,896,898,422	33,612,169,110	2,284,729,312	106.8%
還 付 未 済 額 D	2,876,937	2,994,900	△ 117,963	96.1%
不 納 欠 損 額 E	15,002,903	18,010,711	△ 3,007,808	83.3%
収 入 未 済 額 $B-(C-D)-E$	214,111,240	206,728,980	7,382,260	103.6%
執 行 率 C/A	95.9%	96.4%	△ 0.5 割	—
収 入 率 C/B	99.4%	99.3%	0.1 割	—

(1) 款別決算状況【別表3－1参照】

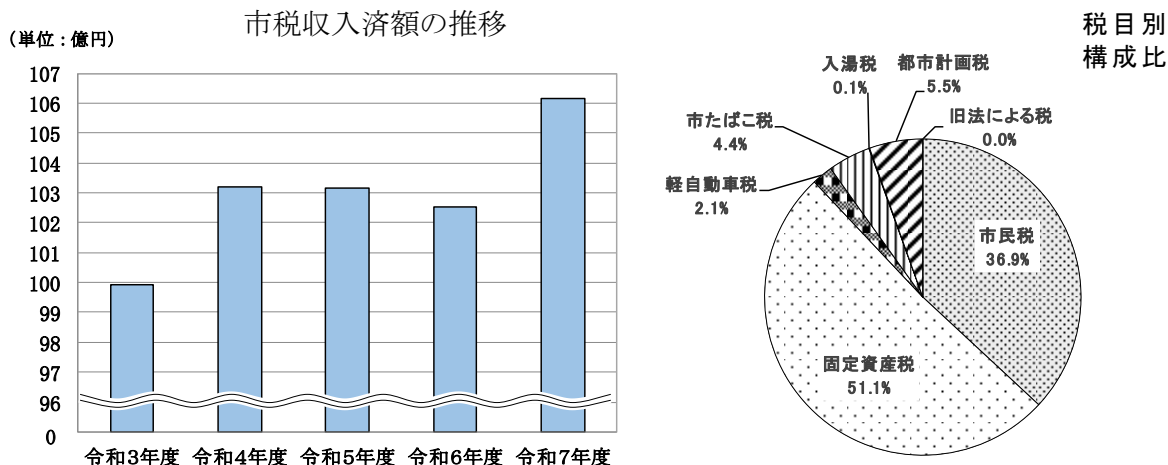
第1款 市 税【別表2参照】

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	10,490,493	10,694,842	10,615,194	2,876	13,270	69,253	99.3%
6	10,165,896	10,330,244	10,251,877	2,994	9,896	71,465	99.2%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

予算現額 104 億 9,049 万 3 千円に対し、調定額は 106 億 9,484 万 2 千円で、収入済額は 106 億 1,519 万 4 千円（うち還付未済額 287 万 6 千円）となっており、1,327 万円を不納欠損処分とし、収入未済額 6,925 万 3 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区 分		令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率
市 民 税	現	3,906,902	36.8	99.7	3,680,492	35.9	99.7	226,409	106.2
	滞	12,119	0.1	28.5	11,049	0.1	25.0	1,070	109.7
	計	3,919,020	36.9	98.9	3,691,541	36.0	98.8	227,479	106.2
固 定 資 産 税	現	5,410,400	51.0	99.7	5,287,483	51.6	99.8	122,916	102.3
	滞	10,217	0.1	45.8	8,809	0.1	41.4	1,409	116.0
	計	5,420,617	51.1	99.5	5,296,292	51.7	99.5	124,325	102.3
軽 自 動 車 税	現	223,591	2.1	99.2	218,979	2.1	99.2	4,612	102.1
	滞	1,583	0.0	37.5	1,301	0.0	32.7	282	121.7
	計	225,174	2.1	98.1	220,280	2.1	98.0	4,894	102.2
市 た ば こ 税	現	463,140	4.4	100.0	477,407	4.7	100.0	△ 14,267	97.0
入 湯 税	現	7,903	0.1	100.0	7,523	0.1	100.0	381	105.1
都 市 計 画 税	現	577,279	5.4	99.5	556,983	5.4	99.6	20,297	103.6
	滞	2,047	0.0	55.4	1,678	0.0	48.1	370	122.0
	計	579,327	5.5	99.3	558,661	5.4	99.3	20,666	103.7
旧法による税	滞	13	0.0	68.6	173	0.0	41.2	△ 160	7.5
合 計	現	10,589,215	99.8	99.7	10,228,867	99.8	99.7	360,347	103.5
	滞	25,980	0.2	35.7	23,010	0.2	31.4	2,970	112.9
	計	10,615,194	100.0	99.3	10,251,877	100.0	99.2	363,317	103.5

当年度の決算額は、前年度と比較して3億6,331万7千円（3.5%）増加しており、これは主に、法人市民税は減少したものの、個人市民税、固定資産税が増加したことが影響している。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が99.7%で前年度と同率であり、滞納繰越分は35.7%で4.3㊦上昇し、全体では99.3%で0.1㊦上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が54億2,061万7千円で全体の51.1%を占め、次いで市民税が39億1,902万円で36.9%、都市計画税が5億7,932万7千円で5.5%及び市たばこ税が4億6,314万円で4.4%である。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して2億2,640万9千円（6.2%）増加している。個人所得割の増加は定額減税縮小の影響及び給与所得の増加、法人税割の減少は一部の企業における減収減益が主な要因と考えられる。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均 等 割	94,291	93,405	886	100.9%
	所 得 割	2,922,657	2,579,138	343,520	113.3%
	計	3,016,948	2,672,543	344,405	112.9%
法人	均 等 割	188,002	196,095	△ 8,094	95.9%
	法 人 税 割	701,952	811,854	△ 109,902	86.5%
	計	889,953	1,007,949	△ 117,996	88.3%
市 民 税 合 計		3,906,902	3,680,492	226,409	106.2%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1億2,291万6千円（2.3%）増加している。家屋の増加は新增築の新規課税の増加、償却資産の増加は一部企業での大きな設備投資があったことが主な要因と考えられる。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,093,954	1,096,956	△ 3,002	99.7%
家 屋		1,906,851	1,829,780	77,070	104.2%
償 却 資 産		2,384,506	2,336,035	48,470	102.1%
交 付 金		25,089	24,712	378	101.5%
合 計		5,410,400	5,287,483	122,916	102.3%

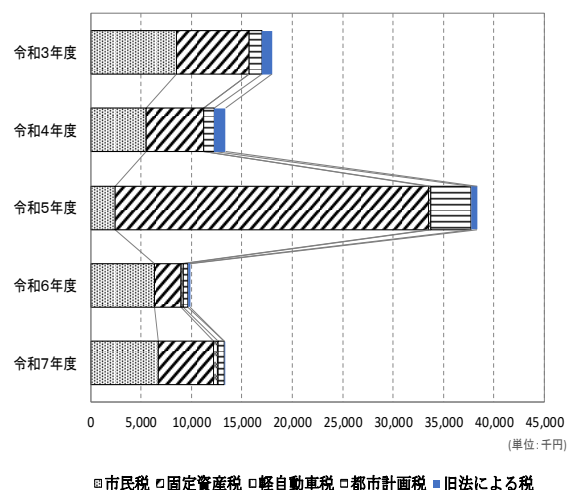
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額1,327万円で、前年度と比較して337万3千円（34.1%）増加している。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	6,740	106.9%	6,306	2,416	5,549	8,539				
固定資産税	5,465	203.7%	2,684	31,074	5,639	7,216				
軽自動車税	453	198.7%	228	252	67	0				
都市計画税	607	134.7%	451	3,979	1,003	1,234				
旧法による税	4	1.8%	228	610	1,103	1,001				
合 計	13,270	134.1%	9,896	38,330	13,361	17,990				



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目		不納欠損の事由別分類						令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行 停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停 止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		62	4,498,908	15	1,635,592	22	605,557	99	6,740,057	98	6,306,328	1	433,729
	個人	61	4,448,908	13	1,580,992	22	605,557	96	6,635,457	89	3,063,209	7	3,572,248
	法人	1	50,000	2	54,600	0	0	3	104,600	9	3,243,119	△6	△3,138,519
固定資産税		45	2,190,746	101	2,932,870	22	341,680	168	5,465,296	131	2,683,610	37	2,781,686
軽自動車税		17	125,700	17	148,300	28	183,300	62	457,300	72	455,800	△10	1,500
都市計画税※1		29	100,171	64	443,730	17	63,297	110	607,198	91	450,727	19	156,471
合計		124	6,915,525	133	5,160,492	72	1,193,834	329	13,269,851	301	9,896,465	28	3,373,386
構成比		52.1%		38.9%		9.0%		100.0%		100.0%			

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

3 旧法による税の不納欠損額は軽自動車税に含まれている。

第 2 款 地方譲与税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	168,500	163,779	163,779	100.0%	1,883	101.2%
6	168,500	161,896	161,896	100.0%	△ 25,993	86.2%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は 1 億 6,377 万 9 千円となっている。その内訳は地方揮発油譲与税 3,466 万 1 千円、自動車重量譲与税 1 億 1,516 万 8 千円などで、前年度と比較して 188 万 3 千円 (1.2%) 増加している。

第 3 款 利子割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	20,000	23,392	23,392	100.0%	17,635	406.3%
6	5,000	5,757	5,757	100.0%	947	119.7%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は 2,339 万 2 千円で、前年度と比較して 1,763 万 5 千円 (306.3%) 増加している。これは近年の社会情勢等による金利の上昇の影響により、交付金が増加したことが主要因である。

第 4 款 配当割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	45,000	69,459	69,459	100.0%	6,424	110.2%
6	40,000	63,035	63,035	100.0%	18,620	141.9%

収入済額は 6,945 万 9 千円で、前年度と比較して 642 万 4 千円 (10.2%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	75,000	100,691	100,691	100.0%	13,911	116.0%
6	45,000	86,780	86,780	100.0%	37,285	175.3%

収入済額は1億69万1千円で、前年度と比較して1,391万1千円(16.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	135,000	141,376	141,376	100.0%	△ 16,545	89.5%
6	153,000	157,921	157,921	100.0%	23,262	117.3%

県の法人事業税の一部を各市町の従業者数で按分して交付されるもので、収入済額は1億4,137万6千円で、前年度と比較して1,654万5千円(10.5%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	1,702,000	1,702,789	1,702,789	100.0%	126,005	108.0%
6	1,576,000	1,576,784	1,576,784	100.0%	136,316	109.5%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は17億278万9千円で、前年度と比較して1億2,600万5千円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	70,000	71,750	71,750	100.0%	742	101.0%
6	70,000	71,007	71,007	100.0%	△ 1,478	98.0%

収入済額は7,175万円で、前年度と比較して74万2千円(1.0%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	20,000	24,797	24,797	100.0%	2,618	111.8%
6	20,000	22,179	22,179	100.0%	847	104.0%

自動車税環境性能割の一部が市町に交付されるもので、収入済額は2,479万7千円で、前年度と比較して261万8千円(11.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	55,004	55,054	55,054	100.0%	△ 263,136	17.3%
6	318,657	318,190	318,190	100.0%	248,559	457.0%

収入済額は5,505万4千円で、前年度と比較して2億6,313万6千円(82.7%)減少している。これは、定額減税制度縮小による減収補填特例交付金の大幅な減少及び、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少が主な要因である。

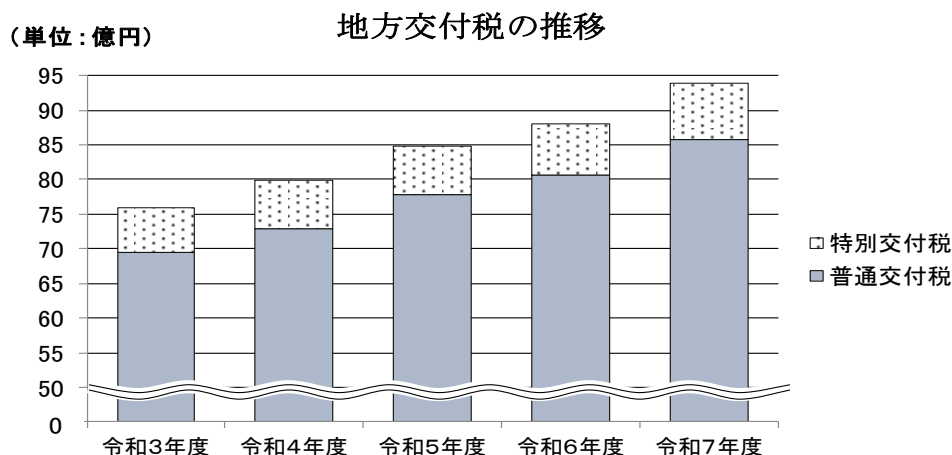
第 1 1 款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	9,324,371	9,379,139	9,379,139	100.0%	576,838	106.6%
6	8,767,506	8,802,301	8,802,301	100.0%	314,436	103.7%

収入済額は 93 億 7,913 万 9 千円で、前年度と比較して 5 億 7,683 万 8 千円（6.6%）増加している。これは、普通交付税について、山口東京理科大学の学生数の増加に伴う「その他の教育費」に係る基準財政需要額の増加や、経済対策を円滑に進めるための臨時経済対策費に係る基準財政需要額の増加などが主な要因である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。



第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	3,800	3,713	3,713	100.0%	△ 79	97.9%
6	5,500	3,792	3,792	100.0%	△ 159	96.0%

収入済額は 371 万 3 千円で、前年度と比較して 7 万 9 千円（2.1%）減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
7	109,482	109,678	108,163	98.6%	0	1,515
6	132,630	131,461	130,124	99.0%	0	1,337

収入済額は 1 億 816 万 3 千円で、前年度と比較して 2,196 万円（16.9%）減少している。収入済額の主なものは、高齢者福祉費負担金 4,204 万 7 千円及び保育所運営費負担金 6,329 万 4 千円である。

なお、調定額に対する収入率は 98.6%で、収入未済額 151 万 5 千円を生じている。

高齢者福祉費負担金の収納状況は、次表のとおりである。

高齢者福祉費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	42,084	41,976	99.7%	0	108	2,346
過年	1,223	71	5.8%	0	1,152	38
合計	43,307	42,047	97.1%	0	1,260	2,384

保育所運営費負担金の収納状況は、次表のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	63,435	63,274	99.7%	0	160	△ 19,966
過年	114	20	17.4%	0	94	△ 436
合計	63,549	63,294	99.6%	0	255	△ 20,401

第 1 4 款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
7	371,799	389,468	357,014	91.7%	1	0	32,454
6	377,924	402,063	375,468	93.4%	1	0	26,596

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入済額は 3 億 5,701 万 4 千円（うち還付未済額 1 千円）で、前年度と比較して 1,845 万 3 千円（4.9%）減少している。調定額に対する収入率は 91.7%で、収入未済額 3,245 万 4 千円を生じている。

収入済額の主なものは、保育所使用料 1,781 万 5 千円、公営住宅使用料 1 億 4,518 万 1 千円、塵芥処理手数料 5,529 万 3 千円及び汚泥処理手数料 2,637 万 1 千円である。

収入未済額の主なものは次表のとおりで、公営住宅使用料 3,209 万 4 千円及び公営住宅駐車場使用料 32 万 4 千円である。

公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分	調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
公営住宅 使 用 料	現年	151,026	142,230	94.2%	8,795	△ 5,210
	過年	26,249	2,950	11.2%	23,299	602
	合計	177,275	145,181	81.9%	32,094	△ 4,609
公営住宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,215	2,143	96.7%	72	△ 72
	過年	305	54	17.6%	252	11
	合計	2,521	2,197	87.1%	324	△ 61

第 1 5 款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	6,201,626	5,554,694	5,554,694	100.0%	588,562	111.9%
6	5,497,334	4,966,132	4,966,132	100.0%	△ 338,696	93.6%

収入済額は 55 億 5,469 万 4 千円で、前年度と比較して 5 億 8,856 万 2 千円（11.9%）増加している。主なものは、児童手当、子どものための教育・保育給付交付金、生活保護費及び自立支援給付費である。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	前年度対比
国 庫 負 担 金	3,919,395	3,700,989	218,406	105.9%
民生費国庫負担金	3,911,227	3,554,351	356,876	110.0%
衛生費国庫負担金	2,170	2,732	△ 562	79.4%
災害復旧費国庫負担金	5,998	143,906	△ 137,908	4.2%
国 庫 補 助 金	1,548,603	1,218,256	330,347	127.1%
総務費国庫補助金	942,426	936,795	5,631	100.6%
民生費国庫補助金	353,417	147,240	206,177	240.0%
衛生費国庫補助金	12,063	13,740	△ 1,677	87.8%
農林水産業費国庫補助金	62,425	0	62,425	皆増
土木費国庫補助金	164,554	107,172	57,382	153.5%
教育費国庫補助金	13,718	13,309	409	103.1%
委 託 金	86,696	46,888	39,809	184.9%
総務費委託金	77,656	36,129	41,527	214.9%
民生費委託金	9,040	10,758	△ 1,718	84.0%
国庫支出金合計	5,554,694	4,966,132	588,562	111.9%

第 16 款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	2,370,316	2,151,858	2,151,858	100.0%	209,058	110.8%
6	1,937,570	1,942,800	1,942,800	100.0%	△ 24,948	98.7%

収入済額は 21 億 5,185 万 8 千円で、前年度と比較して 2 億 905 万 8 千円（10.8%）増加している。主なものは、子どものための教育・保育給付交付金及び自立支援給付費である。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	前年度対比
県 負 担 金	1,447,278	1,404,103	43,174	103.1%
民生費県負担金	1,436,558	1,392,980	43,579	103.1%
衛生費県負担金	3,659	3,490	170	104.9%
農林水産業費県負担金	7,060	7,634	△ 574	92.5%
県 補 助 金	534,446	429,213	105,233	124.5%
総務費県補助金	6,841	3,974	2,867	172.1%
民生費県補助金	296,661	299,518	△ 2,857	99.0%
衛生費県補助金	2,212	2,174	37	101.7%
農林水産業費県補助金	97,751	85,898	11,852	113.8%
商工費県補助金	5,366	6,087	△ 721	88.2%
土木費県補助金	14,167	23,102	△ 8,935	61.3%
教育費県補助金	105,621	6,277	99,344	1682.7%
消防費県補助金	5,828	0	5,828	皆増
災害復旧費県補助金	0	2,182	△ 2,182	皆減
委 託 金	170,134	109,484	60,650	155.4%
総務費委託金	159,427	99,324	60,103	160.5%
民生費委託金	549	451	98	121.8%
衛生費委託金	2	10	△ 8	20.0%
農林水産業費委託金	5	5	0	100.0%
土木費委託金	41	47	△ 6	88.1%
移譲事務委託金	10,110	9,648	462	104.8%
県支出金合計	2,151,858	1,942,800	209,058	110.8%

第 17 款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
7	52,327	57,082	55,135	96.6%	0	1,947
6	42,935	43,546	41,599	95.5%	0	1,947

収入済額は 5,513 万 5 千円で、前年度と比較して 1,353 万 6 千円 (32.5%) 増加している。調定額に対する収入率は 96.6% で、収入未済額 194 万 7 千円を生じている。主なものは、土地建物貸付収入 1,630 万 4 千円及び基金運用収入 2,470 万 5 千円で、収入未済額は土地建物貸付料の過年度未納分である。

第 18 款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	203,734	189,357	189,357	100.0%	△ 7,777	96.1%
6	207,021	197,134	197,134	100.0%	62,321	146.2%

収入済額は 1 億 8,935 万 7 千円で、前年度と比較して 777 万 7 千円 (3.9%) 減少している。主なものは、ふるさと寄附金の 1 億 7,850 万 1 千円である。

第 19 款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	1,743,511	1,132,831	1,132,831	100.0%	△ 188,633	85.7%
6	1,981,559	1,321,464	1,321,464	100.0%	350,058	136.0%

収入済額は 11 億 3,283 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 8,863 万 3 千円 (14.3%) 減少している。主なものは、財政調整基金繰入金 6 億 5,000 万円、まちづくり魅力基金繰入金 1 億 7,951 万 9 千円である。

第 20 款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	534,796	534,797	534,797	100.0%	△ 72,526	88.1%
6	607,322	607,323	607,323	100.0%	△ 281,133	68.4%

収入済額は 5 億 3,479 万 7 千円で、前年度と比較して 7,252 万 6 千円 (11.9%) 減少している。

第 21 款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
7	1,313,018	1,369,290	1,258,616	91.9%	1,733	108,942
6	1,098,476	1,174,954	1,061,456	90.3%	8,114	105,384

収入済額は 12 億 5,861 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 9,716 万円 (18.6%) 増加している。調定額に対する収入率は 91.9% で、生活保護費返還金 173 万 3 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 894 万 2 千円を生じている。

収入の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 4 億 4,109 万 1 千円、学校給食費 2 億 3,460 万 8 千円、金融機関預託金元金収入 1 億 4,000 万円、小型自動車競走事業収入 7,000 万円、リサイクル事業収益金 5,660 万 3 千円、福祉医療助成費高額療養費 5,543 万 3 千円である。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入 918 万 5 千円、災害援護資金貸付金元利収入 2,984 万 1 千円、生活保護費返還金 5,364 万 8 千円で、推移は次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	9,185	9,620	10,100	△ 435	95.5%
災害援護資金貸付金	29,841	30,439	31,774	△ 598	98.0%
生活保護費返還金	53,648	51,993	57,997	1,654	103.2%

第 2 2 款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
7	2,408,800	2,203,300	2,203,300	100.0%	756,150	152.3%
6	1,644,850	1,447,150	1,447,150	100.0%	△ 218,597	86.9%

収入済額は 22 億 330 万円で、前年度と比較して 7 億 5,615 万円（52.3%）増加している。これは主に、臨時財政対策債の皆減、保育所施設整備事業債、消防施設整備事業債などの減少はあるものの、大学整備事業債の皆増、さら交流館整備事業債、市民体育館整備事業債などの増加によるものである。

市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	1,602,800	147,800	1,455,000	1084.4%
民 生 債	91,000	520,700	△ 429,700	17.5%
衛 生 債	6,300	0	6,300	皆増
労 働 債	0	1,700	△ 1,700	皆減
農 林 水 産 業 債	105,900	43,000	62,900	246.3%
商 工 債	500	21,500	△ 21,000	2.3%
土 木 債	309,400	274,800	34,600	112.6%
消 防 債	43,900	204,700	△ 160,800	21.4%
教 育 債	31,000	105,500	△ 74,500	29.4%
災 害 復 旧 債	12,500	49,000	△ 36,500	25.5%
臨 時 財 政 対 策 債	0	78,450	△ 78,450	皆減
合 計	2,203,300	1,447,150	756,150	152.3%

(2) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

自主財源は 142 億 5,110 万 8 千円で、前年度と比較して 2 億 6,466 万 4 千円（1.9%）増加し、依存財源は 216 億 4,579 万 1 千円で、前年度と比較

して 20 億 2,006 万 6 千円（10.3%）増加している。

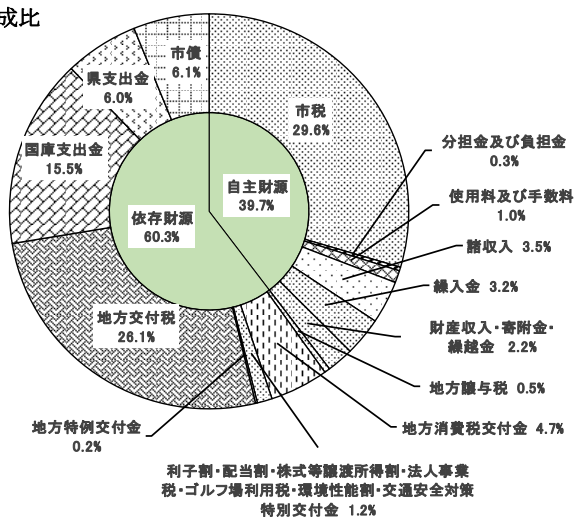
自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は 39.7%、依存財源は 60.3%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して 1.9 ポイント低下している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	10,615,194	29.6%	10,251,877	30.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金	108,163	0.3%	130,124	0.4%
	使 用 料 及 び 手 数 料	357,014	1.0%	375,468	1.1%
	諸 収 入	1,258,616	3.5%	1,061,456	3.2%
	繰 入 金	1,132,831	3.2%	1,321,464	3.9%
	財産収入・寄附金・繰越金	779,288	2.2%	846,056	2.5%
	計	14,251,108	39.7%	13,986,444	41.6%
依存財源	地 方 譲 与 税	163,779	0.5%	161,896	0.5%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,702,789	4.7%	1,576,784	4.7%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・ゴルフ場利用税・環境性能割・交通安全対策特別交付金	435,178	1.2%	410,471	1.2%
	地 方 特 例 交 付 金	55,054	0.2%	318,190	0.9%
	地 方 交 付 税	9,379,139	26.1%	8,802,301	26.2%
	国 庫 支 出 金	5,554,694	15.5%	4,966,132	14.8%
	県 支 出 金	2,151,858	6.0%	1,942,800	5.8%
	市 債	2,203,300	6.1%	1,447,150	4.3%
	計	21,645,791	60.3%	19,625,725	58.4%
合 計	35,896,898	100.0%	33,612,169	100.0%	106.8%

款別構成比



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は 245 億 3,895 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 9,425 万 8 千円（0.8%）増加し、構成比率は 68.4%となっている。これは主に、地方特例交付金、繰入金などが減少したものの、地方交付税や市税、地方消費税交付金などが増加したためである。特定財源の収入額

は113億5,794万7千円で、前年度と比較して20億9,047万2千円（22.6%）増加し、構成比率は31.6%となっている。これは主に、繰越金、繰入金などが減少したものの、国庫支出金、市債などが増加したためである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	24,538,952	68.4%	24,344,694	72.4%	194,258	100.8%
特 定 財 源	11,357,947	31.6%	9,267,475	27.6%	2,090,472	122.6%
合 計	35,896,899	100.0%	33,612,169	100.0%	2,284,730	106.8%

3 歳 出

予算現額374億1,857万7千円に対し、支出済額は353億7,786万7千円、執行率は94.5%で、前年度と比較して23億49万4千円（7.0%）増加している。繰越明許費として7億350万9千円を翌年度へ繰り越し、不用額13億3,720万1千円を生じている。

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	37,418,576,950	34,862,680,131	2,555,896,819	107.3%
支 出 済 額 B	35,377,867,046	33,077,372,572	2,300,494,474	107.0%
執 行 率 B/A	94.5%	94.9%	△ 0.3 ポイント	－
翌年度繰越額 C	703,508,718	550,280,950	153,227,768	127.8%
不 用 額 A-B-C	1,337,201,186	1,235,026,609	102,174,577	108.3%

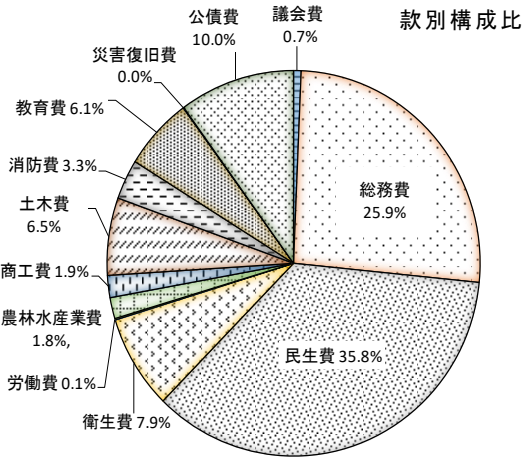
(1) 款別決算状況【別表5－1参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和7年度		令和6年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	231,870	0.7%	235,099	0.7%
総 務 費	9,174,775	25.9%	6,764,971	20.5%
民 生 費	12,648,470	35.8%	12,572,033	38.0%
衛 生 費	2,797,843	7.9%	2,703,447	8.2%
労 働 費	41,425	0.1%	43,930	0.1%
農 林 水 産 業 費	627,386	1.8%	433,115	1.3%
商 工 費	657,151	1.9%	754,933	2.3%
土 木 費	2,298,874	6.5%	2,243,710	6.8%
消 防 費	1,185,032	3.3%	1,432,601	4.3%
教 育 費	2,153,782	6.1%	2,086,615	6.3%
災 害 復 旧 費	17,257	0.0%	225,031	0.7%
公 債 費	3,544,002	10.0%	3,581,887	10.8%
計	35,377,867	100.0%	33,077,373	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	244,679	231,870	94.8%	0	12,809	△ 3,229	98.6%

予算現額 2 億 4,467 万 9 千円に対し、支出済額は 2 億 3,187 万円、執行率は 94.8%で、前年度と比較して 322 万 9 千円（1.4%）減少している。

なお、不用額 1,280 万 9 千円を生じている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総 務 管 理 費	4,636,569	4,484,291	96.7%	48.9%	0	152,278	594,579	115.3%
徴 税 費	318,488	302,404	94.9%	3.3%	0	16,084	42,307	116.3%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	262,084	238,880	91.1%	2.6%	8,343	14,861	54,558	129.6%
選 挙 費	241,906	198,242	81.9%	2.2%	0	43,664	116,531	242.6%
統 計 調 査 費	54,069	51,045	94.4%	0.6%	0	3,024	36,964	362.5%
監 査 委 員 費	27,053	26,902	99.4%	0.3%	0	151	△ 185	99.3%
大 学 費	4,015,880	3,873,011	96.4%	42.2%	0	142,869	1,565,049	167.8%
計	9,556,049	9,174,775	96.0%	100.0%	8,343	372,931	2,409,803	135.6%

予算現額 95 億 5,604 万 9 千円に対し、支出済額は 91 億 7,477 万 5 千円、執行率は 96.0%で、前年度と比較して 24 億 980 万 3 千円（35.6%）増加している。これは主に、退職手当や庁舎建設整備基金積立金の減少があったものの、選挙費、統計調査費、山口東京理科大学の施設整備補助金や授業料等減免補助金の増加があったためである。

なお、繰越明許費として戸籍情報システム改修事業 834 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 3 億 7,293 万 1 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社 会 福 祉 費	6,868,655	6,395,803	93.1%	50.6%	124,500	348,352	△ 78,219	98.8%
児 童 福 祉 費	5,188,834	4,993,087	96.2%	39.5%	1,230	194,517	28,151	100.6%
生 活 保 護 費	1,365,647	1,256,004	92.0%	9.9%	71,033	38,610	123,485	110.9%
災 害 救 助 費	4,810	3,576	74.3%	0.0%	0	1,234	3,019	642.7%
計	13,427,946	12,648,470	94.2%	100.0%	196,763	582,713	76,437	100.6%

予算現額 134 億 2,794 万 6 千円に対し、支出済額は 126 億 4,847 万円、執行率は 94.2%で、前年度と比較して 7,643 万 7 千円（0.6%）増加している。これは主に小野田地区保育所整備事業費、出産応援・子育て応援給付金の減少があったものの、妊婦のための支援給付金、物価高対応子育て応援手当事業費、制度拡充による児童手当の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として高齢者福祉施設等整備補助事業 1 億 2,450 万円、物価高対応子育て応援手当給付事業 123 万円、生活保護費追加給付事業 7,103 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5 億 8,271 万 3 千円を生じている。

第 4 款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,599,458	1,529,614	95.6%	54.7%	0	69,844	69,511	104.8%
清掃費	1,312,307	1,268,229	96.6%	45.3%	0	44,078	24,885	102.0%
計	2,911,765	2,797,843	96.1%	100.0%	0	113,922	94,396	103.5%

予算現額 29 億 1,176 万 5 千円に対し、支出済額は 27 億 9,784 万 3 千円、執行率は 96.1%で、前年度と比較して 9,439 万 6 千円 (3.5%) 増加している。これは主に新型コロナウイルス対策費、環境調査センター費の皆減、保健センター運営費の減少などがあったものの、救急告示病院物価高騰対策支援金の皆増、病院事業負担金の増加などがあったためである。

なお、不用額 1 億 1,392 万 2 千円を生じている。

第 5 款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	46,774	41,425	88.6%	0	5,349	△ 2,505	94.3%

予算現額 4,677 万 4 千円に対し、支出済額は 4,142 万 5 千円、執行率は 88.6%で、前年度と比較して 250 万 5 千円 (5.7%) 減少している。これは、労働会館の高圧ケーブル更新及び外灯更新工事、照明器具費の皆減があったためである。

なお、不用額 534 万 9 千円を生じている。

第 6 款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	426,509	381,356	89.4%	60.8%	33,804	11,350	63,860	120.1%
林業費	49,883	47,739	95.7%	7.6%	0	2,144	△ 2,195	95.6%
水産業費	263,522	198,291	75.2%	31.6%	62,750	2,481	132,606	301.9%
計	739,914	627,386	84.8%	100.0%	96,554	15,974	194,271	144.9%

予算現額 7 億 3,991 万 4 千円に対し、支出済額は 6 億 2,738 万 6 千円、執行率は 84.8%で、前年度と比較して 1 億 9,427 万 1 千円 (44.9%) 増加している。これは主に、西の浜排水機場ポンプ設備整備工事、埴生漁港整備工事の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として県営農村地域防災減災事業 650 万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 750 万円、県営農業競争力強化基盤整備事業 1,980 万 4 千円、埴生漁港整備事業 3,360 万円及び刈屋漁港海岸保全施設整備事業 2,915 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 1,597 万 4 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商 工 費	1,037,541	657,151	63.3%	345,240	35,150	△ 97,783	87.0%

予算現額 10 億 3,754 万 1 千円に対し、支出済額は 6 億 5,715 万 1 千円、執行率は 63.3%で、前年度と比較して 9,778 万 3 千円（13.0%）減少している。これは主に、雇用奨励金、創業応援事業補助金、空き店舗等リニューアル補助金の増加などがあったものの、小野田・楠企業団地防火水槽設置工事及びそれに伴う地盤補強工事の皆減、用地取得奨励金、交通施設バリアフリー化整備事業補助金の減少などがあったためである。

なお、繰越明許費として商品券発行事業 3 億 4,524 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 3,515 万円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土 木 管 理 費	54,110	52,926	97.8%	2.3%	0	1,184	△ 9,437	84.9%
道路橋りょう費	387,120	360,583	93.1%	15.7%	0	26,537	18,347	105.4%
河 川 費	66,638	63,773	95.7%	2.8%	0	2,865	△ 42,051	60.3%
港 湾 費	62,045	61,365	98.9%	2.7%	0	680	△ 48,687	55.8%
都 市 計 画 費	1,363,015	1,356,603	99.5%	59.0%	0	6,412	27,850	102.1%
住 宅 費	420,749	403,624	95.9%	17.6%	0	17,125	109,141	137.1%
計	2,353,677	2,298,874	97.7%	100.0%	0	54,803	55,164	102.5%

予算現額 23 億 5,367 万 7 千円に対し、支出済額は 22 億 9,887 万 4 千円、執行率は 97.7%で、前年度と比較して 5,516 万 4 千円（2.5%）増加している。これは主に、河川費工事請負費、港湾費県事業負担金の減少があったものの、公共下水道事業負担金・補助金、叶松団地解体工事請負費の増加などがあったためである。

なお、不用額 5,480 万 3 千円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	1,192,984	1,185,032	99.3%	0	7,952	△ 247,569	82.7%

予算現額 11 億 9,298 万 4 千円に対し、支出済額は 11 億 8,503 万 2 千円、執行率は 99.3%で、前年度と比較して 2 億 4,756 万 9 千円（17.3%）減少している。これは主に、宇部・山陽小野田消防組合費分担金の増加があったものの、山陽消防署埴生出張所整備事業費の減少があったためである。

なお、不用額 795 万 2 千円を生じている。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	378,122	364,843	96.5%	16.9%	0	13,279	△ 9,675	97.4%
小学校費	519,129	497,218	95.8%	23.1%	0	21,911	110,015	128.4%
中学校費	179,352	167,388	93.3%	7.8%	0	11,964	△ 753	99.6%
幼稚園費	49,124	45,156	91.9%	2.1%	0	3,968	42	100.1%
社会教育費	340,706	328,375	96.4%	15.2%	0	12,331	△ 43,473	88.3%
保健体育費	773,033	750,802	97.1%	34.9%	0	22,231	11,010	101.5%
計	2,239,466	2,153,782	96.2%	100.0%	0	85,684	67,167	103.2%

予算現額 22 億 3,946 万 6 千円に対し、支出済額は 21 億 5,378 万 2 千円、執行率は 96.2%で、前年度と比較して 6,716 万 7 千円（3.2%）増加している。これは主に、本山小学校屋内運動場外壁等改修工事請負費や中央図書館照明器具更新工事請負費の皆減などがあったものの、GIGAスクール用端末更新に係る機械器具費の増加があったためである。

なお、不用額 8,568 万 4 千円を生じている。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉱害復旧費	6,100	4,657	76.4%	27.0%	0	1,443	3,562	425.1%
公共土木施設 災害復旧費	69,210	12,600	18.2%	73.0%	56,609	1	△ 104,355	10.8%
農林水産業施設 災害復旧費	0	0	—	—	0	0	△ 86,224	皆減
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	—	—	0	0	△ 20,758	皆減
計	75,310	17,257	22.9%	100.0%	56,609	1,444	△ 207,774	7.7%

予算現額 7,531 万円に対し、支出済額は 1,725 万 7 千円、執行率は 22.9%で、前年度と比較して 2 億 777 万 4 千円（92.3%）減少している。

なお、繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業費 5,660 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 144 万 4 千円を生じている。

第 12 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公債費	3,547,845	3,544,002	99.9%	0	3,843	△ 37,884	98.9%

予算現額 35 億 4,784 万 5 千円に対し、支出済額は 35 億 4,400 万 2 千円、執行率は 99.9%で、前年度と比較して 3,788 万 4 千円（1.1%）減少している。これは、利子償還については近年の利率上昇による新発債の利息の増加、元金償還については臨時財政対策債の元金償還の増加があったものの、合併特例債の元金償還金や学校教育施設等整備事業債の元金償還金の減少があったためである。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	5,373	44,627

当年度の予備費充用額は 537 万 3 千円で、2 款総務費に 236 万 4 千円、9 款消防費に 300 万 9 千円を充用しており、不用額は 4,462 万 7 千円となっている。

(2) 節別決算状況【別表 4－1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4－1 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	順位	支 出 額	順位	支 出 額	増 減	比 率
負担金補助及び交付金	1	9,823,687	1	7,980,173	1,843,514	123.1%
扶 助 費	2	5,245,493	2	4,833,487	412,006	108.5%
委 託 料	3	4,783,519	3	4,487,316	296,203	106.6%
償還金利子及び割引料	4	3,867,059	4	3,897,270	△ 30,211	99.2%
給 料	5	2,005,700	5	1,967,350	38,349	101.9%
繰 出 金	6	1,916,477	6	1,903,349	13,128	100.7%
工 事 請 負 費	7	1,737,411	8	1,740,497	△ 3,087	99.8%
職 員 手 当 等	8	1,579,061	7	1,814,352	△ 235,291	87.0%
需 用 費	9	1,035,822	9	1,010,083	25,739	102.5%
共 済 費	10	740,406	11	694,132	46,273	106.7%
報 酬	11	579,789	12	499,667	80,122	116.0%
使用料及び賃借料	12	567,123	13	416,151	150,973	136.3%
積 立 金	13	416,583	10	895,126	△ 478,542	46.5%
投資及び出資金	14	308,321	14	298,223	10,098	103.4%
備 品 購 入 費	15	271,828	17	128,726	143,102	211.2%

(3) 使途別決算状況【別表 5－1 参照】

節別決算額を人件費（節費目 1～6）、物件費・その他の経費（同 7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表 5－1 である。

人件費は 49 億 496 万 3 千円で、前年度と比較して 7,056 万 3 千円（1.4%）減少し、物件費・その他の経費は 304 億 7,290 万 4 千円で、前年度と比較して 23 億 7,105 万 8 千円（8.4%）増加している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の決算年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区	分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土地	本庁舎等行政機関	㎡	112,161.64	112,161.64	0.00
	学校等公共用財産	㎡	2,625,839.60	2,625,957.05	117.45
	山 林 等 そ の 他	㎡	3,880,656.34	3,904,682.80	24,026.46
	計	㎡	6,618,657.58	6,642,801.49	24,143.91
建物	本庁舎等行政機関	㎡	38,596.68	38,353.68	△ 243.00
	学校等公共用財産	㎡	248,958.25	246,374.87	△ 2,583.38
	そ の 他	㎡	5,860.19	13,753.06	7,892.87
	計	㎡	293,415.12	298,481.61	5,066.49
出 資 に よ る 権 利		千円	12,622,165	12,622,165	0
物 品		件	716	313	△ 403
債 権		千円	418,549	425,546	6,997
基金	有 価 証 券	千円	450,300	1,087,815	637,515
	証 紙	千円	5,300	6,000	700
	現 金	千円	13,178,793	12,438,974	△ 739,819
	貸 付 金	千円	561	561	0

ア 土地

決算年度末現在で 664 万 2,801.49 ㎡保有している。

イ 建物

決算年度末現在で 29 万 8,481.61 ㎡保有している。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 126 億 2,216 万 5 千円である。

(2) 物品

1 物品 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 313 件となっている。

(3) 債権

決算年度末現在で、市民税特別徴収税額令和 8 年度調定分 3 億 8,895 万 6 千円及び地域総合整備資金貸付金 3,659 万円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券

有価証券の決算年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

有価証券一覧表

単位：千円

基金	区分	前年度末	決算年度末	比較増減
教育文化振興基金	山口放送株式会社株券	300	300	0
	地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	0
	地方債	50,000	50,000	0
庁舎建設整備基金	地方債	300,000	400,000	100,000
労働施設積立基金	財投機関債	0	20,000	20,000
国民健康保険基金	政府保証債	0	99,132	99,132
介護給付費準備基金	地方公共団体金融機構債	0	198,383	198,383
	財投機関債	0	200,000	200,000
江汐公園施設整備基金	財投機関債	0	20,000	20,000

イ 現金

財政調整基金ほか 25 種の基金を有し、決算年度末現在高は 124 億 3,897 万 4 千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,800,980,542	△ 160,072,121	4,640,908,421	2,232,305,679
減 債 基 金	1,123,091,392	29,543,870	1,152,635,262	1,067,213,262
ま ち づ く り 魅 力 基 金	959,342,927	△ 157,269,537	802,073,390	622,554,682
公 共 施 設 整 備 基 金	23,018,784	31,210	23,049,994	23,049,994
退 職 手 当 基 金	1,248,375,800	△ 308,029,874	940,345,926	940,345,926
労 働 施 設 積 立 基 金	34,045,083	△ 20,320,607	13,724,476	13,724,476
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	51,641,433	△ 840,795	50,800,638	—
新 幹 線 厚 狭 駅 整 備 基 金	29,822,063	59,508	29,881,571	—
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,169,162	△ 206,442	16,962,720	—
交 通 遺 児 基 金	13,253,913	15,491	13,269,404	13,269,404
教 育 文 化 振 興 基 金	3,552,725	0	3,552,725	3,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	834,016,870	△ 251,189,457	582,827,413	546,771,413
介 護 給 付 費 準 備 基 金	680,309,848	△ 448,161,862	232,147,986	232,147,986
山 陽 小 型 自 動 車 競 走 場 施設改善基金	1,672,551,719	613,937,152	2,286,488,871	2,913,488,871
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財政調整基金	188,496,448	858,290	189,354,738	189,714,738
一般廃棄物処理施設等整備基金	890,441	1,775	892,216	892,216
ふ る さ と 支 援 基 金	274,938,655	△ 16,115,140	258,823,515	186,714,057
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	700,000	△ 700,000	0	0
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	85,694,530	△ 19,831,586	65,862,944	65,862,944
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	880,570,342	185,604,906	1,066,175,248	1,073,709,248
森 林 環 境 整 備 基 金	5,630,960	4,996,980	10,627,940	11,381,714
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 等 感染症対策基金	34,360,992	68,565	34,429,557	34,429,557
山陽消防署埴生出張所建設基金	97,069,455	△ 97,069,455	—	—
庁 舎 建 設 整 備 基 金	105,830,100	△ 95,129,660	10,700,440	10,700,440
小 計	13,165,354,184	△ 739,818,789	12,425,535,395	10,181,829,332
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,439,000	0	13,439,000	13,439,000
合 計	13,178,793,184	△ 739,818,789	12,438,974,395	10,195,268,332

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか2基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 37 万 4 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	出納閉鎖時 現在高
		増	減		
証 紙	5,300	11,300	10,600	6,000	6,000
現 金	700	10,600	11,300	0	0

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりである。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高 (うち繰替運用額)
国民健康保険高額療養費 貸付基金	10,000	561	9,439	9,439
介護保険高額介護サービス 費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	561	13,439	13,439

III 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 8,138 万 3 千円に対して、調定額、収入済額はともに 8,189 万 8 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 100.6%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,428 万 1 千円、繰越金 5,755 万 4 千円である。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和7年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和7年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和6年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
使用料及び手数料	23,774	24,281	29.6%	22,472	1,809	108.1%
	24,281					
繰越金	57,553	57,554	70.3%	44,281	13,273	130.0%
	57,554					
諸収入	56	63	0.1%	45	18	139.2%
	63					
合 計	81,383	81,898	100.0%	66,798	15,099	122.6%
	81,898					

2 歳 出【別表４－２参照】

予算現額 8,138 万 3 千円に対して支出済額は 4,377 万 6 千円で、予算現額の 53.8%が執行され、不用額 3,760 万 7 千円を生じている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度 予算現額	令和 7 年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和 6 年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
駐 車 場 事 業 費	52,240	43,776	100.0%	9,245	34,531	473.5%
予 備 費	29,143	0	—	0	0	—
合 計	81,383	43,776	100.0%	9,245	34,531	473.5%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 3,812 万 2 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して年間利用台数は 2,950 台（5.3%）増加し、年間使用料は 180 万 9 千円（8.1%）増加している。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	前年度対比
厚 狭 駅 南 口 駐 車 場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	58,965	56,015	2,950	105.3%
	営 業 日 数 (日)	365	365	0	100.0%
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	161.5	153.5	8.1	105.3%
	年 間 使 用 料 (円)	24,276,750	22,467,710	1,809,040	108.1%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表３－２参照】

予算現額 70 億 5,805 万 4 千円、調定額 68 億 3,842 万円に対して、収入済額は 67 億 116 万円で、決算額の予算現額に対する執行率は 94.9%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。

(1) 款別決算の状況

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和7年度 上段: 予算現額 下段: 調定額	令和7年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和6年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	866,167	926,268	13.8%	936,629	△ 10,361	98.9%
	1,061,582					
国 民 健 康 保 険 税	0	0	—	63	△ 63	皆 減
	0					
使 用 料 及 び 手 数 料	510	459	0.0%	505	△ 46	90.9%
	459					
国 庫 支 出 金	5,685	7,950	0.1%	8,624	△ 674	92.2%
	7,950					
災害臨時特例補助金	1	0	—	0	0	—
	0					
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	275	275	0.0%	8,624	△ 8,349	3.2%
	275					
子ども・子育て支援 事業費補助金	5,409	7,675	0.1%	0	7,675	皆 増
	7,675					
県 支 出 金	5,254,069	4,854,316	72.4%	5,147,438	△ 293,122	94.3%
	4,854,316					
保険給付費等交付金	5,254,069	4,854,316	72.4%	5,147,438	△ 293,122	94.3%
	4,854,316					
財 産 収 入	1,876	1,803	0.0%	505	1,298	357.2%
	1,803					
繰 入 金	746,748	737,612	11.0%	801,735	△ 64,124	92.0%
	737,612					
保険基盤安定繰入金	278,811	278,811	4.2%	298,497	△ 19,687	93.4%
	278,811					
未就学児均等割保険料繰入金	1,495	1,495	0.0%	1,495	△ 0	100.0%
	1,495					
職員給与費等繰入金	132,604	125,225	1.9%	122,784	2,441	102.0%
	125,225					
出産育児一時金繰入金	8,000	7,036	0.1%	5,667	1,369	124.1%
	7,036					
財政安定化支援事業繰入金	97,033	97,033	1.4%	95,120	1,913	102.0%
	97,033					
その他一般会計繰入金	29,040	28,247	0.4%	29,041	△ 794	97.3%
	28,247					
産前産後保険料繰入金	740	740	0.0%	527	213	140.5%
	740					
国民健康保険基金繰入金	199,025	199,025	3.0%	248,604	△ 49,579	80.1%
	199,025					
繰 越 金	162,979	162,980	2.4%	94,754	68,226	172.0%
	162,980					
諸 収 入	20,020	9,773	0.1%	27,636	△ 17,863	35.4%
	11,719					
合 計	7,058,054	6,701,160	100.0%	7,017,889	△ 316,729	95.5%
	6,838,420					

ア 国民健康保険料

予算現額 8 億 6,616 万 7 千円に対して 10 億 6,158 万 2 千円が調定され、収入済額は 9 億 2,626 万 8 千円（うち還付未済額 57 万 7 千円）で、2,080 万 6 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 1 億 1,508 万 5 千円となっている。収入済額は調定額の 87.3%で、歳入総額に占める割合は 13.8%である。

国民健康保険料の収納状況

単位:千円

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	6 年度
現 年 度 分	医 療 給 付 費	648,808	628,061	454	0	21,201	96.8%	96.3%
	後期高齢者支援金分	221,787	214,625	105	0	7,267	96.8%	96.3%
	介 護 納 付 金	57,373	54,225	18	0	3,166	94.5%	94.3%
	計	927,968	896,911	577	0	31,634	96.7%	96.2%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	91,373	20,281	0	14,167	56,926	22.2%	18.0%
	後期高齢者支援金分	28,517	6,419	0	4,303	17,795	22.5%	17.9%
	介 護 納 付 金	13,724	2,657	0	2,337	8,730	19.4%	15.4%
	計	133,614	29,357	0	20,806	83,451	22.0%	17.7%
合 計		1,061,582	926,268	577	20,806	115,085	87.3%	86.1%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料及び諸収入で 2,091 万 7 千円となり、前年度と比較して 284 万 7 千円（15.8%）増加している。また、収入未済額は料及び諸収入で 1 億 1,692 万 1 千円となり、前年度と比較して 1,985 万 1 千円（14.5%）減少している。

2 歳 出

予算現額 70 億 5,805 万 4 千円に対して支出済額は 65 億 6,406 万 1 千円で、予算現額の 93.0%が執行され、不用額 4 億 9,399 万 3 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の 71.8%を占める保険給付費は、前年度と比較して 2 億 6,289 万 5 千円（5.3%）減少し、47 億 1,441 万 6 千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令 和 7 年 度 予 算 現 額	令 和 7 年 度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に 対 す る 割 合	令 和 6 年 度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	144,220	135,540	2.1%	135,443	97	100.1%
保 険 給 付 費	5,164,756	4,714,416	71.8%	4,977,311	△ 262,895	94.7%
国民健康保険事業費納付金	1,472,049	1,472,047	22.4%	1,546,896	△ 74,850	95.2%
保 健 事 業 費	86,722	69,222	1.1%	68,430	792	101.2%
基 金 積 立 金	164,845	164,772	2.5%	95,249	69,523	173.0%
諸 支 出 金	20,462	8,064	0.1%	31,580	△ 23,516	25.5%
予 備 費	5,000	0	—	0	0	—
合 計	7,058,054	6,564,061	100.0%	6,854,909	△ 290,849	95.8%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 1 億 3,710 万円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和8年3月末日現在	令和7年3月末日現在	対前年度比較	
			増 減	比率
被 保 険 者 数 (前 期 高 齢 者)	9,314 人 (5,159 人)	9,891 人 (5,581 人)	△ 577 人	94.2%
世 帯 数	6,547 世帯	6,894 世帯	△ 347 世帯	95.0%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3－2参照】

予算現額 70 億 5,192 万 5 千円、調定額 69 億 3,127 万 6 千円に対して、収入済額は 69 億 2,376 万 6 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.2%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

(1) 款別決算の状況

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和7年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和7年度 収 入 済 額	歳入総額に 対する割合	令和6年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,271,804 1,317,004	1,309,494	18.9%	1,300,362	9,132	100.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 117					
国 庫 支 出 金	1,632,132 1,586,925	1,586,925	22.9%	1,490,376	96,548	106.5%
介 護 給 付 費 国 庫 負 担 金	1,201,909 1,158,559					
調 整 交 付 金	325,818 339,775	339,775	4.9%	338,296	1,479	100.4%
地 域 支 援 事 業 交 付 金 ほか	104,405 88,591					
支 払 基 金 交 付 金	1,766,213 1,704,784	1,704,784	24.6%	1,694,773	10,011	100.6%
介 護 給 付 費 交 付 金	1,711,756 1,652,559					
地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	54,457 52,225	52,225	0.8%	49,108	3,117	106.3%
県 支 出 金	952,177 948,171	948,171	13.7%	908,963	39,207	104.3%
介 護 給 付 費 県 負 担 金	904,330 900,693					
地 域 支 援 事 業 交 付 金	47,847 47,477	47,477	0.7%	46,084	1,393	103.0%
財 産 収 入	2,720 2,670					
繰 入 金	1,275,031 1,226,061	1,226,061	17.7%	1,193,133	32,928	102.8%
介 護 給 付 費 繰 入 金	792,479 766,243					
地 域 支 援 事 業 費 繰 入 金	47,847 40,860	40,860	0.6%	39,374	1,486	103.8%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	191,736 178,859					
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	63,362 60,493	60,493	0.9%	63,359	△ 2,866	95.5%
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	179,607 179,607					
繰 越 金	102,977 102,977	102,977	1.5%	178,353	△ 75,375	57.7%
諸 収 入	48,671 42,567					
合 計	7,051,925 6,931,276	6,923,766	100.0%	6,789,689	134,077	102.0%

ア 介護保険料

予算現額 12 億 7,180 万 4 千円に対して 13 億 1,700 万 4 千円が調定され、収入済額は 13 億 949 万 4 千円（うち還付未済額 74 万円）で、211 万 3 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 613 万 8 千円となっている。収入済額は調定額の 99.4%で、歳入総額に占める割合は 18.9%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,310,323	6,681	1,317,004	1,300,601	8,675	1,309,275
収 入 済 額	1,308,329	1,164	1,309,494	1,298,657	1,704	1,300,362
還 付 未 済 額	740	0	740	802	0	802
不 納 欠 損 額	0	2,113	2,113	0	3,035	3,035
収 入 未 済 額	2,734	3,404	6,138	2,745	3,936	6,681
収 入 率	99.8%	17.4%	99.4%	99.9%	19.6%	99.3%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

2 歳 出

予算現額 70 億 5,192 万 5 千円に対して支出済額は 67 億 8,222 万 9 千円で、予算現額の 96.2%が執行され、不用額 2 億 6,969 万 6 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度 予算現額	令和 7 年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和 6 年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	142,087	130,339	1.9%	119,076	11,263	109.5%
保 険 給 付 費	6,339,836	6,129,940	90.4%	6,043,964	85,977	101.4%
地 域 支 援 事 業 費	416,950	370,220	5.5%	337,617	32,603	109.7%
基 金 積 立 金	129,730	129,679	1.9%	149,843	△ 20,163	86.5%
諸 支 出 金	22,322	22,051	0.3%	36,212	△ 14,161	60.9%
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
合 計	7,051,925	6,782,229	100.0%	6,686,711	95,517	101.4%

ア 保険給付費

予算現額 63 億 3,983 万 6 千円に対して支出済額は 61 億 2,994 万円で、歳出総額の 90.4%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 57 億 2,432 万 7 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 4,935 万 4 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 3,704 万 5 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 4 億 1,695 万円に対して支出済額は 3 億 7,022 万円で、歳出総額の 5.5%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 2 億 519 万 4 千円、包括的支援事業・任意事業費 1 億 6,047 万 7 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 1 億 4,153 万 7 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分		令和 8 年 3 月末日現在		令和 7 年 3 月末日現在		対前年度比較	
		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
第 1 号被保険者	65 歳以上75歳未満	8,047 人	39.4%	8,519 人	41.4%	△ 472 人	94.5%
	75 歳 以 上	12,399 人	60.6%	12,075 人	58.6%	324 人	102.7%
	合 計	20,446 人	100.0%	20,594 人	100.0%	△ 148 人	99.3%

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 14 億 1,479 万 8 千円、調定額 14 億 641 万 8 千円に対して、収入済額は 14 億 17 万円で、決算額の予算現額に対する執行率は 99.0%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

(1) 款別決算の状況

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分		令和 7 年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和 7 年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割 合	令和 6 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
						増 減	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,071,664	1,062,003	75.8%	992,494	69,508	107.0%
		1,068,251					
使 用 料 及 び 手 数 料		86	94	0.0%	82	11	113.7%
		93					
国 庫 支 出 金		744	743	0.1%	0	743	皆 増
		743					
子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金		744	743	0.1%	0	743	皆 増
		743					
繰 入 金		338,541	331,436	23.7%	337,249	△ 5,812	98.3%
		331,436					
事 務 費 等 繰 入 金		64,075	56,971	4.1%	63,152	△ 6,181	90.2%
		56,971					
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		274,466	274,466	19.6%	274,097	369	100.1%
		274,466					
繰 越 金		1,635	1,635	0.1%	1,151	484	142.0%
		1,635					
諸 収 入		2,128	4,260	0.3%	1,478	2,781	288.2%
		4,260					
合 計		1,414,798	1,400,170	100.0%	1,332,454	67,716	105.1%
		1,406,418					

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 10 億 7,166 万 4 千円に対して 10 億 6,825 万 1 千円が調定され、収入済額は 10 億 6,200 万 3 千円（うち還付未済額 103 万 7 千円）で、105 万 6 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 623 万円となっている。収入済額は調定額の 99.4%で、歳入総額に占める割合は 75.8%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,060,952	7,299	1,068,251	992,579	6,617	999,197
収 入 済 額	1,058,772	3,231	1,062,003	989,695	2,799	992,494
還 付 未 済 額	1,037	0	1,037	1,184	0	1,184
不 納 欠 損 額	0	1,056	1,056	0	516	516
収 入 未 済 額	3,217	3,013	6,230	4,068	3,302	7,370
収 入 率	99.8%	44.3%	99.4%	99.7%	42.3%	99.3%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

2 歳 出

予算現額 14 億 1,479 万 8 千円に対して支出済額は 13 億 9,921 万 5 千円で、予算現額の 98.9%が執行され、不用額 1,558 万 3 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 7 年度 予 算 現 額	令和 7 年度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割 合	令和 6 年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	28,048	25,188	1.8%	23,008	2,180	109.5%
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,384,625	1,372,948	98.1%	1,307,019	65,929	105.0%
諸 支 出 金	2,025	1,079	0.1%	793	285	136.0%
予 備 費	100	0	—	0	0	—
合 計	1,414,798	1,399,215	100.0%	1,330,820	68,395	105.1%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 95 万 5 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和 8 年 3 月 末 日 現 在		令和 7 年 3 月 末 日 現 在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	69 人	0.6%	92 人	0.8%	△ 23 人	75.0%
75歳以上	12,160 人	99.4%	11,852 人	99.2%	308 人	102.6%
合 計	12,229 人	100.0%	11,944 人	100.0%	285 人	102.4%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

VII 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 293 億 250 万 8 千円、調定額、収入済額はともに 270 億 5,559 万円で、決算額の予算現額に対する執行率は 92.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

歳入の主なものは、競走事業収入 270 億 5,558 万 7 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 267 億 5,692 万 1 千円及び場外発売事務協力収入 2 億 2,963 万 9 千円を含む諸収入である。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和 7 年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和 7 年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割 合	令和 6 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	28,618,098 27,055,587	27,055,587	100.0%	24,631,092	2,424,494	109.8%
入 場 料 収 入	1,558 1,393	1,393	0.0%	1,726	△ 333	80.7%
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	28,246,505 26,756,921	26,756,921	98.9%	24,348,999	2,407,923	109.9%
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	4,325 8,173	8,173	0.0%	7,031	1,142	116.2%
入 場 券 発 売 副 収 入	1 0	0	—	0	0	—
諸 収 入	333,413 247,684	247,684	0.9%	233,009	14,675	106.3%
財 産 運 用 収 入	27,239 34,019	34,019	0.1%	39,918	△ 5,899	85.2%
利 子 及 び 配 当 金	5,057 7,395	7,395	0.0%	409	6,987	1808.8%
諸 収 入	680,010 3	3	0.0%	1	2	221.6%
繰 入 金	4,400 0	0	—	23,100	△ 23,100	皆 減
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	0 0	0	—	23,100	△ 23,100	皆 減
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,400 0	0	—	0	0	—
合 計	29,302,508 27,055,590	27,055,590	100.0%	24,654,194	2,401,396	109.7%

2 歳 出

予算現額 293 億 250 万 8 千円に対して支出済額は 275 億 3,866 万 6 千円で、予算現額の 94.0%が執行され、不用額 17 億 6,384 万 2 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 268 億 2,549 万 6 千円、繰出金 7,000 万円及び前年度繰上充用金 6 億 4,317 万円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 6 億 9,301 万 7 千円、事業費 63 億 3,862 万 1 千円、賞典費 10 億 4,040 万 2 千円、勝車投票券払戻金 185 億 1,949 万 9 千円などである。このうち事業費にはインターネット投票業務委託料 27 億 5,412 万 7 千円、包括的民間委託料 10 億 3,300 万 1 千円、競走会業務委託料 5 億 6,724 万円、J K A 交付金 5 億 5,041 万 9 千円、場間場外発売委託料 3 億 1,637 万 3 千円、発売業務委託料 2 億 8,198 万 6 千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和 7 年度 予算 現 額	令和 7 年度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割合	令和 6 年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 費	28,472,308	26,825,496	97.4%	24,438,843	2,386,654	109.8%
一 般 管 理 費	889,075	693,017	2.5%	682,388	10,629	101.6%
事 業 費	6,598,487	6,338,621	23.0%	5,653,023	685,598	112.1%
賞 典 費	1,113,292	1,040,402	3.8%	1,010,975	29,427	102.9%
勝 車 投 票 券 払 戻 金	19,587,054	18,519,499	67.2%	16,910,455	1,609,044	109.5%
勝 車 投 票 券 返 還 金	265,000	218,957	0.8%	143,901	75,056	152.2%
公 営 競 技 対 策 費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	100.0%
施 設 改 善 費	4,400	0	—	23,100	△ 23,100	皆 減
公 債 費	200	0	—	0	0	—
繰 出 金	70,000	70,000	0.3%	70,000	0	100.0%
予 備 費	80,000	0	—	0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	680,000	643,170	2.3%	788,521	△ 145,351	81.6%
合 計	29,302,508	27,538,666	100.0%	25,297,363	2,241,303	108.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 4 億 8,307 万 6 千円の赤字で、翌年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は、ミッドナイトレースの 80 日間を含め 147 日間であった。前年度と比較して通常開催は 4 日増加し、ミッドナイトレースは 2 日減少している。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、民間ポータルサイトでのインターネット投票売上額が前年度比で 13.8%増加したことにより 265 億 3,796 万 5 千円となり、前年度と比較して 23 億 3,286 万 7 千円（9.6%）増加した。

この結果、累積赤字額は 4 億 8,307 万 6 千円となり、前年度繰上充用額 6 億 4,317 万円から差し引いた 1 億 6,009 万 4 千円が単年度黒字額となった。また、債務では当年度にリース料 7,671 万 3 千円を返済し、残額は 7,671 万 7 千円となり、令和 8 年度には完済の予定である。これにより、当年度末における債務残高の合計は 5 億 5,979 万 3 千円となった。よって、単年度黒字額 1 億 6,009 万 4 千円にリース料の返済額 7,671 万 3 千円を合わせた 2 億 3,680 万 7 千円が当年度の実質的な累積債務解消額となる。

次に売上の詳細であるが、勝車投票券売上額 265 億 3,796 万 5 千円のうち、本場売上額は 2 億 9,969 万 1 千円で前年度と比較して 3,126 万円（9.4%）減少、場外売上額は 16 億 8,900 万 1 千円で前年度と比較して 2 億 355 万 4 千円（10.8%）減少したが、電話投票売上額は 245 億 4,927 万 3 千円で前年度と比較して 25 億 6,768 万 1 千円（11.7%）増加している。

電話投票売上額の内訳としては、公式サイト（電話投票含む）は前年度から 1 億 2,692 万 5 千円（7.0%）減少しているが、民間ポータルは前年度から 24 億 8,500 万 3 千円（13.8%）、重勝式は前年度から 2 億 960 万 3 千円（10.0%）増加しており、全体として前年度に引き続き売り上げを伸ばしている。

また、令和 6 年度に続き、地方財政の健全化に寄与するため、一般会計へ 7,000 万円を繰出している。

ここ数年の単年度収支は黒字になっており、これまで積み重ねてこられた経営改善によって、リース料の返済や施設改善基金等への積立も順調に行っている。施設の改修、開催日数の調整、駐車場の借地問題、累積債務の解消、ギャンブル依存症対策等課題も多いが、今後も地元との共存共栄を図りながら、持続可能なオートレースの運営に取り組んでいただき、本市の財政に貢献されることを期待する。

なお、入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

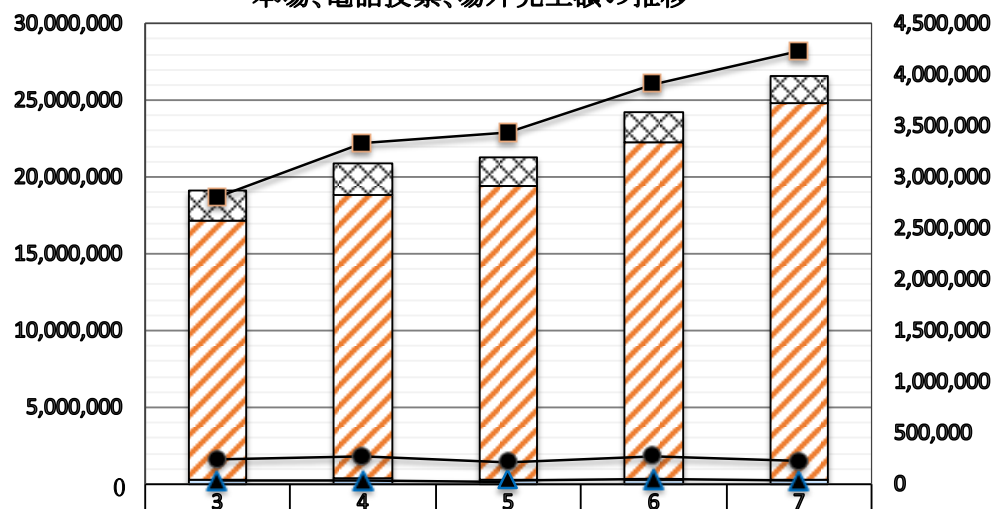
()内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和7年度	147	42,089 (628)	97.6%	26,537,965 (180,530)	109.6%
令和6年度	145	43,106 (684)	121.9%	24,205,097 (166,932)	114.0%
令和5年度	142	35,355 (620)	87.1%	21,233,495 (149,532)	101.7%
令和4年度	135	40,599 (700)	111.4%	20,883,734 (154,694)	109.3%
令和3年度	112	36,460 (701)	96.6%	19,099,971 (170,535)	111.8%

売上額 (千円)

本場、電話投票、場外売上額の推移

利用者数 (人)



場外売上額	1,960,812	2,067,262	1,805,134	1,892,554	1,689,001
電話投票売上額	16,808,074	18,471,675	19,126,645	21,981,592	24,549,273
本場売上額	331,085	344,797	301,715	330,951	299,691
本場入場者数	36,460	40,599	35,355	43,106	42,089
電話投票利用者数	2,801,528	3,325,941	3,429,784	3,912,403	4,227,965
場外利用者数	235,417	268,859	218,830	271,185	226,051

むすび

骨格予算でスタートした令和7年度における補正後の予算現額は、一般会計が374億1,857万7千円（対前年度比25億5,589万7千円、7.3%増）、特別会計（5会計：駐車場事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、小型自動車競走事業）が449億866万8千円（対前年度比12億6,286万2千円、2.9%増）である。

新規事業としては、重点プロジェクトの主なものとして、今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震への対応強化として「避難所等整備事業」、「避難所備蓄品整備事業」、妊娠から始まる一貫した子育て支援や特色ある学校教育の推進等として「妊婦のための支援給付金事業」、「こども誰でも通園制度事業」、「学校施設長寿命化改修事業」等、その他主要事業として、友好都市であるオーストラリアモートンベイ市との「友好都市交流推進事業」、令和8年度からの中学生の休日部活動の地域移行に向けた「中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業」等が挙げられる。また、地域運営組織推進事業、小野田地区公立保育所整備事業、市民体育館整備事業等にも引き続き取り組むほか、第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の最終年度にあたり、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けたプロジェクトに取り組んでいくための予算が編成された。

一般会計において、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して1.9%低下し、全体の39.7%と依然として低調であり、市有財産の有効活用や効率的なふるさと納税の推進などにより、積極的に自主財源の増収・確保に努められたい。

また、特別会計においては小型自動車競走事業を除いて黒字決算となった。小型自動車競走事業も赤字ではあるが単年度では黒字で、平成30年度決算以降、毎年売り上げを伸ばしており、令和6年度からは一般会計に7,000万円の繰出しを行っている。今後も引き続き経営努力を継続されたい。

収入未済額については、一般会計では前年度と比べ738万2千円増の2億1,411万1千円、特別会計では国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の合計で、前年度と比べ2,153万4千円減の1億2,928万9千円となっている。今後も、収入の確保と公平性を保つ観点から、まずは新たな収入未済の発生防止に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、物価高騰や円安、不安定な世界情勢の影響など、社会経済情勢は依然として先行き不透明で厳しい状況が続いている。今後もその変化を的確に把握しながら、事務事業の優先度、緊急度を精査して、限られた財源の中で適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令遵守）意識をより一層高め、組織全体で内部統制の整備充実を図り、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぎ、より質の高い持続可能な行財政運営に努められたい。これにより、市民から信頼され、市民が安心して暮らし続けることができる「協創によるまちづくり」を推進し、「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けた不断の努力を望むものである。

資 料

歳 入 歳 出 総 括 表

別表 1

区 分	歳 入			
	総 額	繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後	
一 般 会 計	35,896,898,422	0	35,896,898,422	
特 別 会 計	42,162,583,002	1,916,477,413	40,246,105,589	
駐 車 場 事 業	81,897,664	0	81,897,664	
国 民 健 康 保 険	6,701,160,118	538,586,602	6,162,573,516	
介 護 保 険	6,923,765,589	1,046,454,477	5,877,311,112	
後 期 高 齢 者 医 療	1,400,170,038	331,436,334	1,068,733,704	
小 型 自 動 車 競 走 事 業	27,055,589,593	0	27,055,589,593	
合 計	78,059,481,424	1,916,477,413	76,143,004,011	
令和 6 年度歳入歳出合計	73,473,193,415	1,903,349,358	71,569,844,057	
令和 5 年度歳入歳出合計	70,502,375,269	1,863,971,394	68,638,403,875	
令和 4 年度歳入歳出合計	69,092,128,217	1,827,259,011	67,264,869,206	
令和 3 年度歳入歳出合計	68,167,935,103	1,808,351,520	66,359,583,583	

※小型自動車競走事業会計から一般会計に繰出しているが、一般会計では諸収入（収益事業収入）として歳入している。

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入		
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分	
市 民 税	3,831,620,000	3,920,305,231	42,581,534	3,962,886,765	3,906,901,723	12,118,613	
固定資産税	5,390,163,000	5,425,404,900	22,309,969	5,447,714,869	5,410,399,531	10,217,452	
軽自動車税	224,239,000	225,334,400	4,227,593	229,561,993	223,591,100	1,583,364	
市たばこ税	462,050,000	463,139,846	0	463,139,846	463,139,846	0	
入 湯 税	6,930,000	7,903,150	0	7,903,150	7,903,150	0	
都市計画税	575,489,000	579,924,000	3,692,500	583,616,500	577,279,310	2,047,367	
旧法による税	2,000	0	18,818	18,818	0	12,918	
合 計	10,490,493,000	10,622,011,527	72,830,414	10,694,841,941	10,589,214,660	25,979,714	

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
35,377,867,046	1,916,477,413	33,461,389,633	519,031,376	2,435,508,789
42,327,945,715	70,000,000	42,257,945,715	△ 165,362,713	△ 2,011,840,126
43,775,928	0	43,775,928	38,121,736	38,121,736
6,564,060,595	0	6,564,060,595	137,099,523	△ 401,487,079
6,782,228,636	0	6,782,228,636	141,536,953	△ 904,917,524
1,399,214,711	0	1,399,214,711	955,327	△ 330,481,007
27,538,665,845	70,000,000	27,468,665,845	△ 483,076,252	△ 413,076,252
77,705,812,761	1,986,477,413	75,719,335,348	353,668,663	423,668,663
73,256,420,679	1,973,349,358	71,283,071,321	216,772,736	286,772,736
70,365,034,196	1,863,971,394	68,501,062,802	137,341,073	137,341,073
68,720,073,549	1,827,259,011	66,892,814,538	372,054,668	372,054,668
67,428,132,328	1,808,351,520	65,619,780,808	739,802,775	739,802,775

単位：円

済 額				還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)			現年度課税分	滞納繰越分	計
3,919,020,336	102.3	98.9	36.9	2,611,637	6,740,057	16,015,145	23,722,864	39,738,009
5,420,616,983	100.6	99.5	51.1	247,908	5,465,296	15,253,277	6,627,221	21,880,498
225,174,464	100.4	98.1	2.1	14,400	453,300	1,757,600	2,191,029	3,948,629
463,139,846	100.2	100.0	4.4	0	0	0	0	0
7,903,150	114.0	100.0	0.1	0	0	0	0	0
579,326,677	100.7	99.3	5.5	1,692	607,198	2,646,382	1,037,935	3,684,317
12,918	645.9	68.6	0.0	0	4,000	0	1,900	1,900
10,615,194,374	101.2	99.3	100.0	2,875,637	13,269,851	35,672,404	33,580,949	69,253,353

※収入未済額（計）＝調定額（計）－（収入済額（計）－還付未済額）－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	10,200,493,000	290,000,000	0	10,490,493,000	28.0	10,694,841,941	
	地 方 譲 与 税	168,500,000	0	0	168,500,000	0.5	163,779,000	
	利子割交付金	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000	0.1	23,392,000	
	配当割交付金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	69,459,000	
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	75,000,000	0	0	75,000,000	0.2	100,691,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	135,000,000	0	0	135,000,000	0.4	141,376,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000,000	282,000,000	0	1,702,000,000	4.5	1,702,789,000	
	ゴルフ場利用税 交 付 金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.2	71,749,650	
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	24,797,000	
	地方特例交付金	49,500,000	5,504,000	0	55,004,000	0.1	55,054,000	
	地 方 交 付 税	8,940,000,000	384,371,000	0	9,324,371,000	24.9	9,379,139,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	△ 1,700,000	0	3,800,000	0.0	3,713,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	109,232,000	250,000	0	109,482,000	0.3	109,677,720	
	使 用 料 及 び 手 数 料	371,799,000	0	0	371,799,000	1.0	389,467,731	
	国 庫 支 出 金	4,530,461,000	1,276,908,000	394,256,570	6,201,625,570	16.6	5,554,694,423	
	県 支 出 金	2,173,384,000	196,932,000	0	2,370,316,000	6.3	2,151,857,796	
	財 産 収 入	41,698,000	10,629,000	0	52,327,000	0.1	57,082,161	
	寄 附 金	241,000,000	△ 37,266,000	0	203,734,000	0.5	189,356,936	
	繰 入 金	2,174,572,000	△ 431,061,000	0	1,743,511,000	4.7	1,132,831,444	
	繰 越 金	30,000,000	445,872,000	58,924,380	534,796,380	1.4	534,796,538	
	諸 収 入	1,359,361,000	△ 46,343,000	0	1,313,018,000	3.5	1,369,290,288	
	市 債	2,359,500,000	△ 47,800,000	97,100,000	2,408,800,000	6.4	2,203,300,000	
	合 計	34,530,000,000	2,338,296,000	550,280,950	37,418,576,950	100.0	36,123,135,628	

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する割合 (%)	調定額に 対する割合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調定額に 対する割合 (%)	金 額
29.6	101.9	10,615,194,374	29.6	101.2	99.3	2,875,637	13,269,851	88.4	0.1	69,253,353
0.5	97.2	163,779,000	0.5	97.2	100.0	0	0	—	—	0
0.1	117.0	23,392,000	0.1	117.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	154.4	69,459,000	0.2	154.4	100.0	0	0	—	—	0
0.3	134.3	100,691,000	0.3	134.3	100.0	0	0	—	—	0
0.4	104.7	141,376,000	0.4	104.7	100.0	0	0	—	—	0
4.7	100.0	1,702,789,000	4.7	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	102.5	71,749,650	0.2	102.5	100.0	0	0	—	—	0
0.1	124.0	24,797,000	0.1	124.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	100.1	55,054,000	0.2	100.1	100.0	0	0	—	—	0
26.0	100.6	9,379,139,000	26.1	100.6	100.0	0	0	—	—	0
0.0	97.7	3,713,000	0.0	97.7	100.0	0	0	—	—	0
0.3	100.2	108,163,105	0.3	98.8	98.6	0	0	—	—	1,514,615
1.1	104.8	357,014,472	1.0	96.0	91.7	1,200	0	—	—	32,454,459
15.4	89.6	5,554,694,423	15.5	89.6	100.0	0	0	—	—	0
6.0	90.8	2,151,857,796	6.0	90.8	100.0	0	0	—	—	0
0.2	109.1	55,134,871	0.2	105.4	96.6	0	0	—	—	1,947,290
0.5	92.9	189,356,936	0.5	92.9	100.0	0	0	—	—	0
3.1	65.0	1,132,831,444	3.2	65.0	100.0	0	0	—	—	0
1.5	100.0	534,796,538	1.5	100.0	100.0	0	0	—	—	0
3.8	104.3	1,258,615,813	3.5	95.9	91.9	100	1,733,052	11.6	0.1	108,941,523
6.1	91.5	2,203,300,000	6.1	91.5	100.0	0	0	—	—	0
100.0	96.5	35,896,898,422	100.0	95.9	99.4	2,876,937	15,002,903	100.0	0.0	214,111,240

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

別表3-2

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

会 計 別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特 別 会 計	駐 車 場	使用料及び手数料	22,374,000	1,400,000	0	23,774,000	29.2	24,281,270
		繰越金	57,319,000	234,000	0	57,553,000	70.7	57,553,839
		諸収入	56,000	0	0	56,000	0.1	62,555
		計	79,749,000	1,634,000	0	81,383,000	100.0	81,897,664
	国 民 健 康 保 険	国民健康保険料	866,167,000	0	0	866,167,000	12.3	1,061,581,821
		使用料及び手数料	510,000	0	0	510,000	0.0	458,790
		国庫支出金	8,586,000	△ 2,901,000	0	5,685,000	0.1	7,950,000
		県支出金	5,254,069,000	0	0	5,254,069,000	74.4	4,854,315,816
		財産収入	1,219,000	657,000	0	1,876,000	0.0	1,802,597
		繰入金	744,530,000	2,218,000	0	746,748,000	10.6	737,611,602
		繰越金	10,000	162,969,000	0	162,979,000	2.3	162,979,882
		諸収入	20,020,000	0	0	20,020,000	0.3	11,719,392
		計	6,895,111,000	162,943,000	0	7,058,054,000	100.0	6,838,419,900
	介 護 保 険	介護保険料	1,271,804,000	0	0	1,271,804,000	18.0	1,317,004,380
		使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	116,700
		国庫支出金	1,587,738,000	44,394,000	0	1,632,132,000	23.1	1,586,924,670
		支払基金交付金	1,766,381,000	△ 168,000	0	1,766,213,000	25.0	1,704,784,000
		県支出金	950,921,000	1,256,000	0	952,177,000	13.5	948,170,737
		財産収入	2,620,000	100,000	0	2,720,000	0.0	2,669,586
		繰入金	1,262,641,000	12,390,000	0	1,275,031,000	18.1	1,226,061,477
		繰越金	100,000	102,877,000	0	102,977,000	1.5	102,977,342
		諸収入	30,670,000	18,001,000	0	48,671,000	0.7	42,567,413
		計	6,873,075,000	178,850,000	0	7,051,925,000	100.0	6,931,276,305
	後 期 高 齢 者	後期高齢者医療保険料	1,029,364,000	42,300,000	0	1,071,664,000	75.7	1,068,251,261
		使用料及び手数料	86,000	0	0	86,000	0.0	92,900
		国庫支出金	3,593,000	△ 2,849,000	0	744,000	0.1	743,000
		繰入金	350,091,000	△ 11,550,000	0	338,541,000	23.9	331,436,334
		繰越金	100,000	1,535,000	0	1,635,000	0.1	1,634,782
		諸収入	2,128,000	0	0	2,128,000	0.2	4,259,507
		計	1,385,362,000	29,436,000	0	1,414,798,000	100.0	1,406,417,784
	小 型 自 動 車	競走事業収入	26,103,048,000	2,515,050,000	0	28,618,098,000	97.7	27,055,586,721
		諸収入	10,000	680,000,000	0	680,010,000	2.3	2,872
		繰入金	4,400,000	0	0	4,400,000	0.0	0
		計	26,107,458,000	3,195,050,000	0	29,302,508,000	100.0	27,055,589,593
	合 計		41,340,755,000	3,567,913,000	0	44,908,668,000	—	42,313,601,246
総 合 計		75,870,755,000	5,906,209,000	550,280,950	82,327,244,950	—	78,436,736,874	

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
29.6	102.1	24,281,270	29.6	102.1	100.0	0	0	—	—	0
70.3	100.0	57,553,839	70.3	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.1	111.7	62,555	0.1	111.7	100.0	0	0	—	—	0
100.0	100.6	81,897,664	100.0	100.6	100.0	0	0	—	—	0
15.5	122.6	926,268,144	13.8	106.9	87.3	577,190	20,806,158	99.5	2.0	115,084,709
0.0	90.0	459,290	0.0	90.1	100.1	500	0	—	—	0
0.1	139.8	7,950,000	0.1	139.8	100.0	0	0	—	—	0
71.0	92.4	4,854,315,816	72.4	92.4	100.0	0	0	—	—	0
0.0	96.1	1,802,597	0.0	96.1	100.0	0	0	—	—	0
10.8	98.8	737,611,602	11.0	98.8	100.0	0	0	—	—	0
2.4	100.0	162,979,882	2.4	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	58.5	9,772,787	0.1	48.8	83.4	0	110,460	0.5	0.9	1,836,145
100.0	96.9	6,701,160,118	100.0	94.9	98.0	577,690	20,916,618	100.0	0.3	116,920,854
19.0	103.6	1,309,493,664	18.9	103.0	99.4	740,151	2,112,677	100.0	0.2	6,138,190
0.0	58.4	116,700	0.0	58.4	100.0	0	0	—	—	0
22.9	97.2	1,586,924,670	22.9	97.2	100.0	0	0	—	—	0
24.6	96.5	1,704,784,000	24.6	96.5	100.0	0	0	—	—	0
13.7	99.6	948,170,737	13.7	99.6	100.0	0	0	—	—	0
0.0	98.1	2,669,586	0.0	98.1	100.0	0	0	—	—	0
17.7	96.2	1,226,061,477	17.7	96.2	100.0	0	0	—	—	0
1.5	100.0	102,977,342	1.5	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.6	87.5	42,567,413	0.6	87.5	100.0	0	0	—	—	0
100.0	98.3	6,923,765,589	100.0	98.2	99.9	740,151	2,112,677	100.0	0.0	6,138,190
76.0	99.7	1,062,002,915	75.8	99.1	99.4	1,037,219	1,055,571	100.0	0.1	6,229,994
0.0	108.0	93,500	0.0	108.7	100.6	600	0	—	—	0
0.1	99.9	743,000	0.1	99.9	100.0	0	0	—	—	0
23.6	97.9	331,436,334	23.7	97.9	100.0	0	0	—	—	0
0.1	100.0	1,634,782	0.1	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.3	200.2	4,259,507	0.3	200.2	100.0	0	0	—	—	0
100.0	99.4	1,400,170,038	100.0	99.0	99.6	1,037,819	1,055,571	100.0	0.1	6,229,994
100.0	94.5	27,055,586,721	100.0	94.5	100.0	0	0	—	—	0
0.0	0.0	2,872	0.0	0.0	100.0	0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	0
100.0	92.3	27,055,589,593	100.0	92.3	100.0	0	0	—	—	0
—	94.2	42,162,583,002	—	93.9	99.6	2,355,660	24,084,866	—	0.1	129,289,038
—	95.3	78,059,481,424	—	94.8	99.5	5,232,597	39,087,769	—	0.0	343,400,278

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	
		固 定 資 産 税	
		軽 自 動 車 税	
		都 市 計 画 税	
		旧 法 に よ る 税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金	
		保 育 所 運 営 費 負 担 金	
	使 用 料 及 び 手 数 料	霊 園 使 用 料	
		住 宅 使 用 料	
		清 掃 手 数 料	
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
		財 産 売 払 収 入	
	諸 収 入	福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入	
		福 祉 医 療 助 成 費 高 額 療 養 費	
		児 童 ク ラ ブ 保 育 料 (児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金)	
		生 活 保 護 費 返 還 金	
		福 祉 医 療 費 返 還 金	
		児 童 手 当 返 還 金	
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金	
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金	
		子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	
		物 価 高 騰 対 策 給 付 金 返 還 金	
		建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等	
		学 校 給 食 費	
	合 計		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	国 民 健 康 保 険 料
		諸 収 入	療 養 諸 費 返 納 金
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	普 通 徴 収 保 険 料
	合 計		
総 合		計	

単位：円

収入未済額			不納欠損額			備考欄
令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減	
39,738,009	40,594,269	△ 856,260	6,740,057	6,306,328	433,729	
21,880,498	22,786,469	△ 905,971	5,465,296	2,683,610	2,781,686	
3,948,629	4,307,293	△ 358,664	453,300	228,100	225,200	
3,684,317	3,757,800	△ 73,483	607,198	450,727	156,471	
1,900	18,818	△ 16,918	4,000	227,700	△ 223,700	
1,260,015	1,223,115	36,900	0	0	0	
254,600	114,200	140,400	0	0	0	
28,360	30,980	△ 2,620	0	0	0	
32,418,399	26,559,499	5,858,900	0	0	0	
7,700	5,500	2,200	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
9,184,753	9,619,753	△ 435,000	0	0	0	
29,840,567	30,438,567	△ 598,000	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
246,591	251,591	△ 5,000	0	0	0	
246,220	223,300	22,920	0	0	0	
53,647,756	51,993,493	1,654,263	1,733,052	8,114,246	△ 6,381,194	
300,524	286,760	13,764	0	0	0	
60,000	60,000	0	0	0	0	
1,800,450	1,489,030	311,420	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
110,000	110,000	0	0	0	0	
0	90,000	△ 90,000	0	0	0	
3,043,067	2,353,079	689,988	0	0	0	
9,918,470	7,925,049	1,993,421	0	0	0	
214,111,240	206,728,980	7,382,260	15,002,903	18,010,711	△ 3,007,808	
115,084,709	134,761,721	△ 19,677,012	20,806,158	17,774,146	3,032,012	
1,836,145	2,010,297	△ 174,152	110,460	295,291	△ 184,831	
6,138,190	6,681,022	△ 542,832	2,112,677	3,034,837	△ 922,160	
6,229,994	7,370,103	△ 1,140,109	1,055,571	516,284	539,287	
129,289,038	150,823,143	△ 21,534,105	24,084,866	21,620,558	2,464,308	
343,400,278	357,552,123	△ 14,151,845	39,087,769	39,631,269	△ 543,500	

各会計歳出節別一覧表

別表 4－1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対比	令和 7 年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	579,789,448	1.6%	499,667,247	1.5%	116.0%	20,308,804	0.0%	
2 給 料	2,005,699,579	5.7%	1,967,350,403	5.9%	101.9%	190,886,760	0.5%	
3 職 員 手 当 等	1,579,060,519	4.5%	1,814,351,873	5.5%	87.0%	112,612,006	0.3%	
4 共 済 費	740,405,731	2.1%	694,132,290	2.1%	106.7%	63,763,613	0.2%	
5 災 害 補 償 費	7,605	0.0%	24,282	0.0%	31.3%	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	—	0	—	
7 報 償 費	90,907,998	0.3%	90,354,807	0.3%	100.6%	1,040,758,949	2.5%	
8 旅 費	24,850,333	0.1%	22,397,481	0.1%	111.0%	1,056,340	0.0%	
9 交 際 費	621,650	0.0%	684,500	0.0%	90.8%	0	—	
10 需 用 費	1,035,822,215	2.9%	1,010,083,454	3.1%	102.5%	12,332,702	0.0%	
11 役 務 費	199,516,068	0.6%	211,858,966	0.6%	94.2%	101,711,256	0.2%	
12 委 託 料	4,783,519,461	13.5%	4,487,316,473	13.6%	106.6%	5,254,049,080	12.4%	
13 使用料及び賃借料	567,123,398	1.6%	416,150,745	1.3%	136.3%	181,889,165	0.4%	
14 工 事 請 負 費	1,737,410,785	4.9%	1,740,497,448	5.3%	99.8%	37,989,600	0.1%	
15 原 材 料 費	3,937,559	0.0%	3,718,503	0.0%	105.9%	0	—	
16 公 有 財 産 購 入 費	4,845,946	0.0%	6,242,414	0.0%	77.6%	0	—	
17 備 品 購 入 費	271,827,524	0.8%	128,725,797	0.4%	211.2%	137,500	0.0%	
18 負担金補助及び交付金	9,823,686,841	27.8%	7,980,172,797	24.1%	123.1%	14,869,010,093	35.1%	
19 扶 助 費	5,245,493,474	14.8%	4,833,487,313	14.6%	108.5%	4,047,510	0.0%	
20 貸 付 金	165,012,000	0.5%	165,082,000	0.5%	100.0%	15,000,000	0.0%	
21 補償補填及び賠償金	8,401,034	0.0%	9,599,552	0.0%	87.5%	19,381,627,867	45.8%	
22 償還金利子及び割引料	3,867,059,370	10.9%	3,897,270,145	11.8%	99.2%	31,193,093	0.1%	
23 投 資 及 び 出 資 金	308,320,520	0.9%	298,222,928	0.9%	103.4%	0	—	
24 積 立 金	416,583,475	1.2%	895,125,826	2.7%	46.5%	929,206,177	2.2%	
25 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
26 公 課 費	1,487,100	0.0%	1,505,970	0.0%	98.7%	10,365,200	0.0%	
27 繰 出 金	1,916,477,413	5.4%	1,903,349,358	5.8%	100.7%	70,000,000	0.2%	
合 計	35,377,867,046	100.0%	33,077,372,572	100.0%	107.0%	42,327,945,715	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
令和 6 年度		前年度 対比	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
21,595,858	0.1%	94.0%	600,098,252	0.8%	521,263,105	0.7%	115.1%
177,317,065	0.4%	107.7%	2,196,586,339	2.8%	2,144,667,468	2.9%	102.4%
104,514,019	0.3%	107.7%	1,691,672,525	2.2%	1,918,865,892	2.6%	88.2%
57,236,884	0.1%	111.4%	804,169,344	1.0%	751,369,174	1.0%	107.0%
0	—	—	7,605	0.0%	24,282	0.0%	31.3%
0	—	—	0	—	0	—	—
1,011,304,237	2.5%	102.9%	1,131,666,947	1.5%	1,101,659,044	1.5%	102.7%
1,453,500	0.0%	72.7%	25,906,673	0.0%	23,850,981	0.0%	108.6%
20,000	0.0%	皆減	621,650	0.0%	704,500	0.0%	88.2%
12,510,801	0.0%	98.6%	1,048,154,917	1.3%	1,022,594,255	1.4%	102.5%
94,672,586	0.2%	107.4%	301,227,324	0.4%	306,531,552	0.4%	98.3%
4,707,847,097	11.7%	111.6%	10,037,568,541	12.9%	9,195,163,570	12.6%	109.2%
169,970,846	0.4%	107.0%	749,012,563	1.0%	586,121,591	0.8%	127.8%
0	—	皆増	1,775,400,385	2.3%	1,740,497,448	2.4%	102.0%
0	—	—	3,937,559	0.0%	3,718,503	0.0%	105.9%
0	—	—	4,845,946	0.0%	6,242,414	0.0%	77.6%
335,500	0.0%	41.0%	271,965,024	0.3%	129,061,297	0.2%	210.7%
14,936,137,118	37.2%	99.6%	24,692,696,934	31.8%	22,916,309,915	31.3%	107.8%
3,417,981	0.0%	118.4%	5,249,540,984	6.8%	4,836,905,294	6.6%	108.5%
15,000,000	0.0%	100.0%	180,012,000	0.2%	180,082,000	0.2%	100.0%
17,842,877,988	44.4%	108.6%	19,390,028,901	25.0%	17,852,477,540	24.4%	108.6%
68,585,373	0.2%	45.5%	3,898,252,463	5.0%	3,965,855,518	5.4%	98.3%
0	—	—	308,320,520	0.4%	298,222,928	0.4%	103.4%
876,000,154	2.2%	106.1%	1,345,789,652	1.7%	1,771,125,980	2.4%	76.0%
0	—	—	0	—	0	—	—
8,251,100	0.0%	125.6%	11,852,300	0.0%	9,757,070	0.0%	121.5%
70,000,000	0.2%	100.0%	1,986,477,413	2.6%	1,973,349,358	2.7%	100.7%
40,179,048,107	100.0%	105.3%	77,705,812,761	100.0%	73,256,420,679	100.0%	106.1%

各会計歳出節別一覧表

別表 4 - 2

単位：円

会計別		区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
			支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
駐車場	10 需用費	1,961,847	4.5%	2,170,335	23.5%	90.4%	
	11 役務費	141,589	0.3%	131,040	1.4%	108.1%	
	12 委託料	445,587	1.0%	1,113,523	12.0%	40.0%	
	13 使用料及び賃借料	1,959,005	4.5%	4,090,108	44.2%	47.9%	
	14 工事請負費	37,989,600	86.8%	0	—	皆増	
	17 備品購入費	0	—	60,500	0.7%	皆減	
	26 公課費	1,278,300	2.9%	1,679,000	18.2%	76.1%	
	計	43,775,928	100.0%	9,244,506	100.0%	473.5%	
国民健康保険	1 報酬	4,725,600	0.1%	6,602,466	0.1%	71.6%	
	2 給料料	50,129,745	0.8%	45,015,577	0.7%	111.4%	
	3 職員手当等	28,053,326	0.4%	28,275,118	0.4%	99.2%	
	4 共済費	16,354,191	0.2%	15,423,713	0.2%	106.0%	
	8 旅費	252,000	0.0%	393,600	0.0%	64.0%	
	10 需用費	4,562,803	0.1%	4,873,827	0.1%	93.6%	
	11 役務費	22,486,118	0.3%	20,265,263	0.3%	111.0%	
	12 委託料	82,650,120	1.3%	83,774,423	1.2%	98.7%	
	13 使用料及び賃借料	340,350	0.0%	391,654	0.0%	86.9%	
	17 備品購入費	0	—	275,000	0.0%	皆減	
	18 負担金補助及び交付金	6,181,670,896	94.2%	6,522,789,896	95.2%	94.8%	
	21 補償補填及び賠償金	0	—	0	—	—	
	22 償還金利子及び割引料	8,063,849	0.1%	31,580,134	0.5%	25.5%	
	24 積立金	164,771,597	2.5%	95,248,701	1.4%	173.0%	
	計	6,564,060,595	100.0%	6,854,909,372	100.0%	95.8%	
介護保険	1 報酬	15,583,204	0.2%	14,993,392	0.2%	103.9%	
	2 給料料	104,324,663	1.5%	99,135,062	1.5%	105.2%	
	3 職員手当等	60,759,887	0.9%	56,097,524	0.8%	108.3%	
	4 共済費	35,335,000	0.5%	31,105,424	0.5%	113.6%	
	7 報償費	356,500	0.0%	329,000	0.0%	108.4%	
	8 旅費	358,800	0.0%	353,200	0.0%	101.6%	
	10 需用費	4,532,628	0.1%	4,098,835	0.1%	110.6%	
	11 役務費	30,250,944	0.4%	26,493,093	0.4%	114.2%	
	12 委託料	26,939,829	0.4%	38,806,575	0.6%	69.4%	
	13 使用料及び賃借料	1,701,480	0.0%	1,608,200	0.0%	105.8%	
	17 備品購入費	137,500	0.0%	0	—	皆増	
	18 負担金補助及び交付金	6,346,162,650	93.6%	6,224,218,290	93.1%	102.0%	
	19 扶助費	4,047,510	0.1%	3,417,981	0.1%	118.4%	
	21 補償補填及び賠償金	0	—	0	—	—	
	22 償還金利子及び割引料	22,050,703	0.3%	36,212,133	0.5%	60.9%	
	24 積立金	129,679,138	1.9%	149,842,604	2.2%	86.5%	
	26 公課費	8,200	0.0%	0	—	皆増	
	計	6,782,228,636	100.0%	6,686,711,313	100.0%	101.4%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別		区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
			支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
特別会計	後期高齢者医療	2 給 料	7,518,300	0.5%	7,283,626	0.5%	103.2%
		3 職 員 手 当 等	5,019,514	0.4%	4,210,340	0.3%	119.2%
		4 共 済 費	2,385,127	0.2%	2,237,527	0.2%	106.6%
		10 需 用 費	877,308	0.1%	925,415	0.1%	94.8%
		11 役 務 費	8,163,489	0.6%	7,870,446	0.6%	103.7%
		12 委 託 料	1,212,310	0.1%	468,490	0.0%	258.8%
		18 負担金補助及び交付金	1,372,960,122	98.1%	1,307,030,754	98.2%	105.0%
		22 償還金利子及び割引料	1,078,541	0.1%	793,106	0.1%	136.0%
		計	1,399,214,711	100.0%	1,330,819,704	100.0%	105.1%
	小型自動車競走	2 給 料	28,914,052	0.1%	25,882,800	0.1%	111.7%
		3 職 員 手 当 等	18,779,279	0.1%	15,931,037	0.1%	117.9%
		4 共 済 費	9,689,295	0.0%	8,470,220	0.0%	114.4%
		7 報 償 費	1,040,402,449	3.8%	1,010,975,237	4.0%	102.9%
		8 旅 費	445,540	0.0%	706,700	0.0%	63.0%
		9 交 際 費	0	—	20,000	0.0%	皆減
		10 需 用 費	398,116	0.0%	442,389	0.0%	90.0%
		11 役 務 費	40,669,116	0.1%	39,912,744	0.2%	101.9%
		12 委 託 料	5,142,801,234	18.7%	4,583,684,086	18.1%	112.2%
		13 使用料及び賃借料	177,888,330	0.6%	163,880,884	0.6%	108.5%
		14 工 事 請 負 費	0	—	0	—	—
		17 備 品 購 入 費	0	—	0	—	—
		18 負担金補助及び交付金	968,216,425	3.5%	882,098,178	3.5%	109.8%
		20 貸 付 金	15,000,000	0.1%	15,000,000	0.1%	100.0%
		21 補償補填及び賠償金	19,381,627,867	70.4%	17,842,877,988	70.5%	108.6%
		24 積 立 金	634,755,442	2.3%	630,908,849	2.5%	100.6%
		26 公 課 費	9,078,700	0.0%	6,572,100	0.0%	138.1%
		27 繰 出 金	70,000,000	0.3%	70,000,000	0.3%	100.0%
		計	27,538,665,845	100.0%	25,297,363,212	100.0%	108.9%

各会計歳出使途別分類表

別表5－1

会計別	区分 款別	令和7年度							
		人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合		
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費	
一 般 会 計	議 会 費	216,820,928	4.4%	15,048,753	0.0%	231,869,681	93.5%	6.5%	
	総 務 費	1,940,995,834	39.6%	7,233,778,736	23.7%	9,174,774,570	21.2%	78.8%	
	民 生 費	804,672,012	16.4%	11,843,797,903	38.9%	12,648,469,915	6.4%	93.6%	
	衛 生 費	530,332,636	10.8%	2,267,510,335	7.4%	2,797,842,971	19.0%	81.0%	
	労 働 費	9,673,669	0.2%	31,751,372	0.1%	41,425,041	23.4%	76.6%	
	農 林 水 産 業 費	151,020,470	3.1%	476,365,797	1.6%	627,386,267	24.1%	75.9%	
	商 工 費	36,790,002	0.8%	620,360,951	2.0%	657,150,953	5.6%	94.4%	
	土 木 費	294,911,100	6.0%	2,003,962,745	6.6%	2,298,873,845	12.8%	87.2%	
	消 防 費	28,310,250	0.6%	1,156,721,878	3.8%	1,185,032,128	2.4%	97.6%	
	教 育 費	891,435,981	18.2%	1,262,346,357	4.1%	2,153,782,338	41.4%	58.6%	
	災 害 復 旧 費	0	—	17,256,853	0.1%	17,256,853	—	100.0%	
	公 債 費	0	—	3,544,002,484	11.6%	3,544,002,484	—	100.0%	
計	4,904,962,882	100.0%	30,472,904,164	100.0%	35,377,867,046	13.9%	86.1%		

単位：円

令和6年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率	増減	比率
218,574,567	4.4%	16,524,331	0.1%	235,098,898	△ 1,753,639	99.2%	△ 1,475,578	91.1%
2,065,029,204	41.5%	4,699,942,064	16.7%	6,764,971,268	△ 124,033,370	94.0%	2,533,836,672	153.9%
761,149,740	15.3%	11,810,882,947	42.0%	12,572,032,687	43,522,272	105.7%	32,914,956	100.3%
528,366,096	10.6%	2,175,080,804	7.7%	2,703,446,900	1,966,540	100.4%	92,429,531	104.2%
9,413,676	0.2%	34,516,534	0.1%	43,930,210	259,993	102.8%	△ 2,765,162	92.0%
149,852,878	3.0%	283,262,436	1.0%	433,115,314	1,167,592	100.8%	193,103,361	168.2%
35,029,650	0.7%	719,903,806	2.6%	754,933,456	1,760,352	105.0%	△ 99,542,855	86.2%
289,860,508	5.8%	1,953,849,205	7.0%	2,243,709,713	5,050,592	101.7%	50,113,540	102.6%
29,108,096	0.6%	1,403,493,246	5.0%	1,432,601,342	△ 797,846	97.3%	△ 246,771,368	82.4%
889,141,680	17.9%	1,197,473,163	4.3%	2,086,614,843	2,294,301	100.3%	64,873,194	105.4%
0	—	225,031,286	0.8%	225,031,286	0	—	△ 207,774,433	7.7%
0	—	3,581,886,655	12.7%	3,581,886,655	0	—	△ 37,884,171	98.9%
4,975,526,095	100.0%	28,101,846,477	100.0%	33,077,372,572	△ 70,563,213	98.6%	2,371,057,687	108.4%

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別		区 分 款 別	令和7年度						
			人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
			金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特 別 会 計	駐 車 場	駐 車 場 事 業 費	0	—	43,775,928	100.0%	43,775,928	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	0	—	43,775,928	100.0%	43,775,928	—	100.0%
	国 民 健 康 保 険	総 務 費	99,262,862	100.0%	36,277,187	0.6%	135,540,049	73.2%	26.8%
		保 険 給 付 費	0	—	4,714,416,127	72.9%	4,714,416,127	—	100.0%
		国民健康保険事業費納付金	0	—	1,472,046,559	22.8%	1,472,046,559	—	100.0%
		保 健 事 業 費	0	—	69,222,414	1.1%	69,222,414	—	100.0%
		基 金 積 立 金	0	—	164,771,597	2.5%	164,771,597	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	8,063,849	0.1%	8,063,849	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	99,262,862	100.0%	6,464,797,733	100.0%	6,564,060,595	1.5%	98.5%
	介 護 保 険	総 務 費	100,696,054	46.6%	29,642,572	0.5%	130,338,626	77.3%	22.7%
		保 険 給 付 費	0	—	6,129,940,499	93.4%	6,129,940,499	—	100.0%
		地 域 支 援 事 業 費	115,306,700	53.4%	254,912,970	3.9%	370,219,670	31.1%	68.9%
		基 金 積 立 金	0	—	129,679,138	2.0%	129,679,138	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	22,050,703	0.3%	22,050,703	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	216,002,754	100.0%	6,566,225,882	100.0%	6,782,228,636	3.2%	96.8%
	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	14,922,941	100.0%	10,265,107	0.7%	25,188,048	59.2%	40.8%
		後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	1,372,948,122	99.2%	1,372,948,122	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	1,078,541	0.1%	1,078,541	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	14,922,941	100.0%	1,384,291,770	100.0%	1,399,214,711	1.1%	98.9%
	小 型 自 動 車	競 走 事 業 費	57,382,626	100.0%	26,768,113,572	97.4%	26,825,496,198	0.2%	99.8%
		公 債 費	0	—	0	—	0	—	—
		繰 出 金	0	—	70,000,000	0.3%	70,000,000	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	643,169,647	2.3%	643,169,647	—	100.0%
		計	57,382,626	100.0%	27,481,283,219	100.0%	27,538,665,845	0.2%	99.8%
		合 計	387,571,183	—	41,940,374,532	—	42,327,945,715	0.9%	99.1%
総 合 計		5,292,534,065	—	72,413,278,696	—	77,705,812,761	6.8%	93.2%	

単位：円

令和6年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率	増 減	比率
0	—	9,244,506	100.0%	9,244,506	0	—	34,531,422	473.5%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	9,244,506	100.0%	9,244,506	0	—	34,531,422	473.5%
95,316,874	100.0%	40,126,343	0.6%	135,443,217	3,945,988	104.1%	△ 3,849,156	90.4%
0	—	4,977,310,872	73.6%	4,977,310,872	0	—	△ 262,894,745	94.7%
0	—	1,546,896,338	22.9%	1,546,896,338	0	—	△ 74,849,779	95.2%
0	—	68,430,110	1.0%	68,430,110	0	—	792,304	101.2%
0	—	95,248,701	1.4%	95,248,701	0	—	69,522,896	173.0%
0	—	31,580,134	0.5%	31,580,134	0	—	△ 23,516,285	25.5%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
95,316,874	100.0%	6,759,592,498	100.0%	6,854,909,372	3,945,988	104.1%	△ 294,794,765	95.6%
93,844,498	46.6%	25,231,485	0.4%	119,075,983	6,851,556	107.3%	4,411,087	117.5%
0	—	6,043,963,715	93.2%	6,043,963,715	0	—	85,976,784	101.4%
107,486,904	53.4%	230,129,974	3.5%	337,616,878	7,819,796	107.3%	24,782,996	110.8%
0	—	149,842,604	2.3%	149,842,604	0	—	△ 20,163,466	86.5%
0	—	36,212,133	0.6%	36,212,133	0	—	△ 14,161,430	60.9%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
201,331,402	100.0%	6,485,379,911	100.0%	6,686,711,313	14,671,352	107.3%	80,845,971	101.2%
13,731,493	100.0%	9,276,351	0.7%	23,007,844	1,191,448	108.7%	988,756	110.7%
0	—	1,307,018,754	99.2%	1,307,018,754	0	—	65,929,368	105.0%
0	—	793,106	0.1%	793,106	0	—	285,435	136.0%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
13,731,493	100.0%	1,317,088,211	100.0%	1,330,819,704	1,191,448	108.7%	67,203,559	105.1%
50,284,057	100.0%	24,388,558,547	96.6%	24,438,842,604	7,098,569	114.1%	2,379,555,025	109.8%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	70,000,000	0.3%	70,000,000	0	—	0	100.0%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	788,520,608	3.1%	788,520,608	0	—	△ 145,350,961	81.6%
50,284,057	100.0%	25,247,079,155	100.0%	25,297,363,212	7,098,569	114.1%	2,234,204,064	108.8%
360,663,826	—	39,818,384,281	—	40,179,048,107	26,907,357	107.5%	2,121,990,251	105.3%
5,336,189,921	—	67,920,230,758	—	73,256,420,679	△ 43,655,856	99.2%	4,493,047,938	106.6%